

(添付書類二)

添付書類二 変更に係る廃棄物管理に関する技術的能力に関する説明書を以下のとおり補正する。

| ページ | 行 | 補正前 | 補正後 |
|----------------------------------|---|---------------------|---------------|
| ***** 2-2 から 2-32 まで | — | 本ページの記述を右記のとおり変更する。 | 別紙-1の記述に変更する。 |

なお、*****を付したページは、平成31年3月8日付け、2018再計発第380号で一部補正のページを示す。

ロ. 変更に係る主たる技術者の履歴

当社は、原子力発電所の建設・運転の経験を積んだ電力会社及び再処理施設の建設・運転経験を有する日本原子力研究開発機構、並びに原子力発電所を始めとする原子力施設の設計・建設経験を有するメーカー及びエンジニアリング各社からの移籍等により、原子力工学，核燃料工学，放射線管理，土木・建築工学等の専門的知識及び経験を有する技術者を擁している。

本変更に係る当社の主たる技術者及びその履歴は、第1表に示すとおりである。

第 1 表 主たる技術者の履歴

(令和 2 年 3 月 1 日現在)

| 氏 名 | 履 歴 |
|-------|--|
| 津幡 俊 | 昭和29年 7 月 1 日生 昭和52年 3 月 東北大学工学部卒 昭和52年 4 月 東北電力株式会社入社 平成21年 6 月 同 社 執行役員東通原子力発電所長 平成24年 6 月 同 社 上席執行役員女川原子力発電所長 平成26年 6 月 当 社 代表取締役副社長副社長執行役員青森総合本部長 平成28年 6 月 当 社 代表取締役副社長副社長執行役員青森代表 青森総合本部長 平成29年 2 月 当 社 代表取締役副社長副社長執行役員, C T O, 青森代表, 青森総合本部長 平成29年 6 月 当 社 代表取締役副社長副社長執行役員, 青森代表, 青森総合本部長 平成30年 6 月 当 社 代表取締役副社長副社長執行役員, 再処理事業部長, 安全担当 (原子炉主任技術者・第 1 種放射線取扱主任者) |
| 武井 一浩 | 昭和31年 1 月 13 日生 昭和56年 3 月 東京工業大学大学院原子核工学専攻修士課程修了 昭和56年 4 月 東京電力株式会社入社 平成12年 7 月 同 社 柏崎刈羽原子力発電所技術部長 平成16年 7 月 同 社 本店原子力運営管理部運転総括グループマネージャー 平成18年 7 月 同 社 栃木支店栃木北支社長 平成21年 6 月 同 社 本店原子燃料サイクル部長 平成23年 12 月 同 社 本店原子力運営管理部長 平成25年 7 月 東京パワーテクノロジー株式会社執行役員 原子力事業部原子力改革推進担当 平成26年 4 月 株式会社オー・シー・エル代表取締役社長 平成29年 2 月 当 社 常務執行役員安全・品質本部長 平成30年 6 月 当 社 専務執行役員安全・品質本部長 (原子炉主任技術者・第 1 種放射線取扱主任者) |
| 松田 孝司 | 昭和33年 7 月 19 日生 昭和56年 3 月 東京工業大学工学部化学工学科卒 昭和56年 4 月 日本原燃サービス株式会社入社 平成 9 年 11 月 当 社 六ヶ所本部再処理事業所再処理建設所 施設第二部精製施設課課長 平成10年 10 月 当 社 六ヶ所本部再処理事業所再処理建設所 施設第二部精製施設課課長 平成16年 6 月 当 社 再処理事業部再処理工場試運転部精製課長 (副部長) 平成19年 7 月 当 社 再処理事業部再処理工場運転部部长 (化学処理担当) 平成23年 10 月 当 社 再処理事業部再処理工場化学処理施設部長 平成26年 6 月 当 社 理事再処理事業部再処理工場化学処理施設部長 平成27年 6 月 当 社 取締役執行役員経営本部副本部長 (グループ経営) 平成28年 6 月 当 社 執行役員経営本部副本部長 (グループ経営) 平成29年 6 月 当 社 常務執行役員再処理事業部再処理工場長 平成30年 6 月 当 社 常務執行役員再処理事業部副事業部長 (核物質管理, 防災管理, 技術評価) 平成31年 2 月 当 社 常務執行役員技術本部長 (核燃料取扱主任者・第 1 種放射線取扱主任者) |

| 氏 名 | 履 歴 |
|-------|---|
| 小田 英紀 | <p>昭和32年11月22日生</p> <p>昭和58年3月 大阪大学大学院工学研究科原子力工学専攻修士課程修了</p> <p>昭和58年4月 関西電力株式会社入社</p> <p>平成22年6月 同 社 原子力事業本部原子燃料部門 原燃計画グループマネジャー</p> <p>平成23年6月 電気事業連合会原子力部部長</p> <p>平成25年6月 当 社 理事経営本部原価管理部長兼経営本部部長 (経営戦略)</p> <p>平成27年6月 当 社 執行役員経営本部副本部長(事業戦略), 経営本部原価管理部長, 再処理事業部・担任 (原価契約)</p> <p>平成28年6月 当 社 執行役員経営本部副本部長 (事業戦略, 経理, 国際業務), 再処理事業部・担任(原価管理)</p> <p>平成29年6月 当 社 執行役員経営本部副本部長 (事業総括, 経理, 国際業務), 再処理事業部・担任(原価管理)</p> <p>平成29年10月 当 社 執行役員経営本部副本部長 (事業総括, 経理, 国際業務), 再処理事業部・担任(原価管理), 安全・品質本部・担任(保安監視)</p> <p>平成30年6月 当 社 常務執行役員再処理事業部副事業部長 (総括, 再処理計画, 品質保証) (原子炉主任技術者・第1種放射線取扱主任者)</p> |
| 鶴来 俊弘 | <p>昭和33年8月21日生</p> <p>昭和58年3月 東京大学大学院工学系研究科航空学専門課程修了</p> <p>昭和58年4月 中部電力株式会社入社</p> <p>平成17年7月 同 社 東京支社副支社長</p> <p>平成20年7月 同 社 本店浜岡原子力総合事務所浜岡原子力発電所 品質保証・検査部長</p> <p>平成23年7月 同 社 本店原子力本部原子力部部長</p> <p>平成24年12月 同 社 本店原子力本部原子力部部長, 品質保証グループ長(部長)</p> <p>平成25年7月 同 社 本店原子力本部原子力部部長</p> <p>平成29年2月 当 社 執行役員監査室長</p> <p>令和元年6月 当 社 常務執行役員監査室長 (原子炉主任技術者・第1種放射線取扱主任者)</p> |
| 宮越 裕久 | <p>昭和35年10月3日生</p> <p>昭和58年3月 京都大学工学部原子核工学科卒</p> <p>昭和58年4月 関西電力株式会社入社</p> <p>平成26年6月 同 社 東京支社副支社長</p> <p>平成28年6月 同 社 原子力事業本部美浜発電所長</p> <p>平成30年6月 当 社 執行役員再処理事業部副事業部長 (しゅん工統括, コスト評価), 再処理工場副工場長(保全)</p> <p>平成31年2月 当 社 執行役員再処理事業部副事業部長 (しゅん工統括, コスト評価, 保全)</p> <p>令和元年6月 当 社 常務執行役員再処理事業部副事業部長 (しゅん工統括, コスト評価, 保全) (原子炉主任技術者)</p> |

| 氏 名 | 履 歴 |
|-------|---|
| 越智 英治 | <p>昭和29年6月2日生</p> <p>昭和53年3月 北海道大学理学部化学第二学科卒</p> <p>昭和53年4月 非破壊検査株式会社入社</p> <p>昭和56年4月 日立造船株式会社入社</p> <p>昭和62年1月 日本原燃サービス株式会社入社</p> <p>平成9年6月 当 社 本社再処理建設部再処理設計課長</p> <p>平成11年6月 当 社 再処理事業部再処理計画部 技術グループリーダー（課長）</p> <p>平成12年7月 当 社 再処理事業部再処理計画部 技術グループリーダー（副部長）</p> <p>平成19年7月 当 社 再処理事業部再処理計画部 技術グループリーダー（部長）</p> <p>平成21年7月 当 社 再処理事業部再処理計画部部長</p> <p>平成22年6月 当 社 理事再処理事業部再処理計画部部長</p> <p>平成24年6月 当 社 理事再処理事業部部長（設計技術）</p> <p>平成24年10月 当 社 理事再処理事業部部長（設計技術）兼施設建設部長</p> <p>平成24年12月 当 社 理事再処理事業部エンジニアリングセンター長</p> <p>平成26年8月 当 社 理事再処理事業部エンジニアリングセンター長兼 再処理計画部部長（新規制基準）</p> <p>平成27年6月 当 社 執行役員再処理事業部副事業部長（新規制基準）</p> <p>平成29年6月 当 社 執行役員再処理事業部副事業部長（新規制基準）， 再処理事業部エンジニアリングセンター長</p> <p>平成31年2月 当 社 執行役員再処理事業部副事業部長（新基準設計）， 技術本部エンジニアリングセンター長</p> |
| 金谷 賢生 | <p>昭和30年4月17日生</p> <p>昭和56年3月 京都大学大学院工学研究科土木工学専攻修了</p> <p>昭和56年4月 関西電力株式会社入社</p> <p>平成7年6月 同 社 土木建築室原子力・火力地点チーム課長</p> <p>平成9年12月 同 社 金居原水力発電所建設準備所附</p> <p>平成11年6月 同 社 土木建築室水力開発課課長</p> <p>平成12年6月 同 社 土木建築室土木建設グループマネジャー</p> <p>平成16年6月 同 社 土木建築室原子力土木建築グループマネジャー</p> <p>平成17年7月 同 社 土木建築室原子力土木建築グループチーフマネジャー</p> <p>平成24年6月 同 社 土木建築室土木部長</p> <p>平成26年6月 当 社 理事再処理事業部部長（土木建築）</p> <p>平成26年8月 当 社 理事再処理事業部部長（土木建築）兼 土木建築部部長（新規制基準）</p> <p>平成27年6月 当 社 執行役員再処理事業部副事業部長（土木建築）</p> <p>平成28年5月 当 社 執行役員再処理事業部副事業部長（土木建築）， 燃料製造事業部副事業部長（土木建築）</p> <p>平成31年2月 当 社 執行役員技術本部副本部長（土木建築）， 再処理事業部副事業部長（土木建築）， 燃料製造事業部副事業部長（土木建築）</p> |

| 氏名 | 履歴 |
|--------|---|
| 溝部 日出夫 | <p>昭和33年1月1日生</p> <p>昭和56年3月 九州大学工学部（機械）卒</p> <p>昭和56年4月 中国電力株式会社入社</p> <p>平成22年2月 同 社 電源事業本部専任部長（原子力建設）</p> <p>平成23年6月 同 社 電源事業本部部長（原子力建設）， 上関原子力立地プロジェクト部長（建設）</p> <p>平成25年6月 同 社 執行役員電源事業本部部長（原子力建設）， 上関原子力立地プロジェクト部長（建設）</p> <p>平成28年6月 当 社 執行役員燃料製造事業部燃料製造建設所長</p> <p>平成29年6月 当 社 執行役員地域・業務本部副本部長 （情報システム企画，輸送管理）</p> <p>平成30年6月 当 社 執行役員業務推進本部副本部長 （情報システム企画，輸送管理）</p> <p>平成31年2月 当 社 執行役員技術本部副本部長（情報システム企画，輸送管理）</p> <p>令和元年6月 当 社 執行役員再処理事業部副事業部長 （新検査制度，システム開発，安全管理）</p> <p>（原子炉主任技術者）</p> |
| 大柿 一史 | <p>昭和33年1月14日生</p> <p>昭和57年3月 東京大学大学院工学系研究科原子力工学専攻修士課程修了</p> <p>昭和57年4月 日本原燃サービス株式会社入社</p> <p>平成10年7月 当 社 六ヶ所本部再処理事業所再処理・貯蔵管理センター 技術部技術課長</p> <p>平成13年8月 当 社 再処理事業部貯蔵管理センター管理部管理課長</p> <p>平成15年1月 当 社 再処理事業部貯蔵管理センター技術部管理課長</p> <p>平成16年6月 当 社 再処理事業部再処理工場技術部副本部長</p> <p>平成18年7月 当 社 再処理事業部放射線管理部副本部長兼 再処理工場技術部副本部長</p> <p>平成21年6月 当 社 品質保証室品質保証部長</p> <p>平成23年6月 当 社 品質保証室品質保証部長兼安全技術室安全技術部部長</p> <p>平成24年6月 当 社 安全技術室安全技術部長兼安全技術グループリーダー</p> <p>平成25年8月 当 社 安全技術室安全技術部長</p> <p>平成26年6月 当 社 理事安全本部安全技術部長</p> <p>平成26年8月 当 社 理事安全本部安全技術部長兼 再処理事業部再処理計画部部長（新規基準）</p> <p>平成27年4月 当 社 理事安全本部安全技術部長兼 再処理事業部再処理計画部部長（新規基準）兼 エンジニアリングセンタープロジェクト部部長</p> <p>平成28年2月 当 社 理事安全本部安全技術部長兼 再処理事業部エンジニアリングセンター プロジェクト部部長</p> <p>平成28年6月 当 社 執行役員再処理事業部副事業部長（技術総括，運営管理）， 再処理事業部品質保証部長</p> <p>平成29年6月 当 社 執行役員再処理事業部副事業部長（技術総括）</p> <p>平成30年6月 当 社 執行役員安全・品質本部副本部長（安全推進）， 安全推進部長</p> <p>令和元年6月 当 社 執行役員安全・品質本部副本部長（安全推進）， 安全推進部長，技術委員会担当</p> <p>（第1種放射線取扱主任者）</p> |

| 氏 名 | 履 歴 |
|-------|--|
| 岡村 泰治 | <p>昭和33年10月11日生</p> <p>昭和56年3月 東京大学工学部原子力工学科卒</p> <p>昭和56年4月 日本原燃サービス株式会社入社</p> <p>平成10年4月 当 社 六ヶ所本部再処理事業所再処理・貯蔵管理センター放射線管理部放射線管理課長</p> <p>平成15年7月 当 社 再処理事業部放射線管理部放射線管理課長（副部長）</p> <p>平成18年7月 当 社 再処理事業部再処理工場技術部副部長</p> <p>平成21年7月 当 社 再処理事業部放射線管理部部長</p> <p>平成22年6月 当 社 再処理事業部放射線管理部部長</p> <p>平成25年4月 当 社 安全技術室環境管理センター長</p> <p>平成26年6月 当 社 安全本部環境管理センター長</p> <p>平成26年7月 当 社 安全本部環境管理センター長兼放射線安全グループリーダー（部長）</p> <p>平成27年7月 当 社 理事安全本部副本部長兼環境管理センター長</p> <p>平成28年2月 当 社 理事再処理事業部放射線管理部部長兼安全本部副本部長兼環境管理センター長</p> <p>平成28年6月 当 社 理事安全・品質本部副本部長兼安全・品質計画部長</p> <p>平成29年2月 当 社 理事安全・品質本部副本部長（安全推進）兼安全推進部長</p> <p>平成30年6月 当 社 理事安全・品質本部副本部長（放射線安全，環境管理センター）</p> <p>（第1種放射線取扱主任者）</p> |
| 鈴木 克彦 | <p>昭和39年1月22日生</p> <p>昭和63年3月 東北大学大学院工学研究科原子核工学専攻修了</p> <p>昭和63年4月 日本原燃サービス株式会社入社</p> <p>平成16年7月 当 社 経営企画室企画部事業戦略グループリーダー（課長）</p> <p>平成21年7月 当 社 経営企画室企画部事業戦略グループリーダー（副部長）</p> <p>平成22年7月 当 社 再処理事業部再処理工場運転部副部長（分析）</p> <p>平成23年10月 当 社 再処理事業部再処理工場分析部長</p> <p>平成27年7月 当 社 理事経営本部企画部長</p> <p>平成29年2月 当 社 理事安全・品質本部品質保証部長</p> <p>平成29年5月 当 社 理事安全・品質本部品質保証部長兼経営本部人事部部長（品質保証統括）</p> <p>平成30年6月 当 社 理事安全・品質本部品質保証部長兼業務推進本部人事部部長（品質保証統括）</p> <p>令和元年6月 当 社 理事安全・品質本部品質保証部長（核燃料取扱主任者・第1種放射線取扱主任者）</p> |

| 氏 名 | 履 歴 |
|-------|---|
| 森山 竜也 | <p>昭和39年1月17日生</p> <p>昭和62年3月 名古屋大学工学部原子核工学科卒</p> <p>昭和62年4月 日本原燃サービス株式会社入社</p> <p>平成16年7月 当 社 再処理事業部放射線管理部放射線施設課長</p> <p>平成18年7月 当 社 再処理事業部放射線管理部放射線管理課長</p> <p>平成21年7月 当 社 再処理事業部放射線管理部放射線管理課長（副部長）</p> <p>平成25年4月 当 社 再処理事業部放射線管理部長兼放射線管理課長</p> <p>平成25年6月 当 社 再処理事業部放射線管理部長</p> <p>平成26年5月 当 社 再処理事業部放射線管理部長兼放射線管理課長</p> <p>平成27年7月 当 社 再処理事業部放射線管理部長兼環境管理課長</p> <p>平成28年2月 当 社 再処理事業部部長（コスト評価）</p> <p>平成28年6月 当 社 再処理事業部再処理計画部部長（コスト最適化）</p> <p>平成29年1月 当 社 経営本部企画部部長</p> <p>平成29年2月 当 社 理事再処理事業部再処理計画部長</p> <p>平成30年5月 当 社 理事再処理事業部再処理計画部長兼 計画グループリーダー（部長）</p> <p>平成30年6月 当 社 理事再処理事業部副事業部長（放射線管理，安全管理）， 再処理事業部放射線管理部長兼 業務推進本部人事部部長（放管統括）</p> <p>平成31年2月 当 社 理事再処理事業部副事業部長（放射線管理，核物質管理）兼 放射線管理部長兼 業務推進本部人事部部長（放管統括）兼技術本部部長</p> <p>平成31年4月 当 社 理事再処理事業部副事業部長（放射線管理）兼 放射線管理部長兼 業務推進本部人事部部長（放管統括）兼 技術本部部長</p> <p>令和元年6月 当 社 理事再処理事業部副事業部長 （放射線管理，核物質管理補佐） （核燃料取扱主任者・第1種放射線取扱主任者）</p> |
| 古川 榮一 | <p>昭和33年2月10日生</p> <p>昭和55年3月 慶應義塾大学工学部機械工学科卒</p> <p>昭和55年4月 東北電力株式会社入社</p> <p>平成31年2月 当 社 理事再処理事業部副事業部長（特命）</p> <p>平成31年4月 当 社 理事再処理事業部副事業部長（特命，核物質管理）</p> <p>令和元年6月 当 社 理事再処理事業部副事業部長 （しゅん工総括，核物質管理，防災管理） （原子炉主任技術者・第1種放射線取扱主任者）</p> |

| 氏 名 | 履 歴 |
|-----------------------|--|
| 猪野 徹 | 昭和44年3月13日生 平成3年3月 早稲田大学工学部材料工学科卒 平成3年4月 日本原燃サービス株式会社入社 平成21年1月 当 社 再処理事業部再処理工場運転部廃棄物管理課長 平成21年7月 当 社 再処理事業部再処理工場運転部ガラス固化課長 平成23年10月 当 社 再処理事業部再処理工場ガラス固化施設部 ガラス固化課長 平成27年4月 当 社 再処理事業部再処理工場ガラス固化施設部 ガラス固化課長（副部長） 平成27年6月 当 社 再処理事業部再処理工場ガラス固化施設部長 平成28年9月 当 社 理事燃料製造事業部副事業部長（しゅん工総括） 平成30年1月 当 社 理事燃料製造事業部副事業部長（しゅん工総括）兼 安全・品質本部副本部長（事業推進） 平成30年4月 当 社 理事燃料製造事業部副事業部長（しゅん工総括） 平成30年6月 当 社 理事再処理事業部再処理工場長 |
| 大久保 哲朗 | 昭和43年11月29日生 平成3年3月 神戸商船大学商船学部原子動力学科卒 平成3年4月 石川島播磨重工業株式会社入社 平成17年4月 日本原燃株式会社入社 平成26年7月 当 社 再処理事業部再処理工場ガラス固化施設部 ガラス固化課長 平成27年6月 当 社 再処理事業部再処理工場ガラス固化施設部 ガラス固化課長 平成28年9月 当 社 再処理事業部再処理工場ガラス固化施設部長 平成28年12月 当 社 再処理事業部再処理工場ガラス固化施設部長兼 貯蔵管理課長 平成29年2月 当 社 再処理事業部再処理工場ガラス固化施設部長 平成29年4月 当 社 再処理事業部再処理工場ガラス固化施設部長兼 ガラス固化課長 平成30年6月 当 社 理事再処理事業部再処理工場副工場長（運転）兼 ガラス固化施設部長兼 エンジニアリングセンター設計部部長 平成31年2月 当 社 理事再処理事業部再処理工場副工場長（運転）兼 ガラス固化施設部長兼新基準設計部部長 令和元年6月 当 社 理事再処理事業部部長（設工認統括） |
| 木嶋 良雄 廃棄物取扱 主任者 | 昭和30年2月4日生 昭和56年3月 大阪大学大学院工学研究科金属材料工学専攻修了 昭和56年4月 住友金属鉱山株式会社入社 平成4年4月 同 社 特殊合金工場メタモールド課長 平成4年8月 同 社 原子力事業部東海研究所主任研究員 平成6年4月 同 社 エネルギー・環境事業部 技術センタープロジェクトマネージャー 平成7年8月 同 社 エネルギー・環境事業部原子力エネルギー部技術課長 平成9年11月 日本照射サービス株式会社出向 同 社 営業部営業部長 平成12年11月 同 社 東海センター技術課長 平成13年4月 同 社 東海センター業務課長 平成19年2月 当 社 再処理事業部技術部副部長 平成20年2月 当 社 再処理事業部技術部設計技術課長 平成20年8月 当 社 再処理事業部再処理工場運転部副部長兼技術部副部長 平成23年6月 当 社 再処理事業部部長 平成27年3月 当 社 再処理事業部 平成30年7月 当 社 再処理事業部部長（廃棄物取扱主任者） （核燃料取扱主任者・第1種放射線取扱主任者） |

| 氏名 | 履歴 |
|--------|--|
| 木須 教仁 | <p>昭和42年3月25日生</p> <p>平成4年3月 埼玉大学工学部環境化学工学科卒</p> <p>平成4年4月 日本原燃サービス株式会社入社</p> <p>平成22年10月 当社 燃料製造事業部燃料製造建設所 許認可グループリーダー（課長）</p> <p>平成25年1月 当社 東京事務所建設管理グループ（課長）</p> <p>平成25年6月 当社 東京支社技術部建設管理グループリーダー（課長）</p> <p>平成26年7月 当社 東京支社技術部技術管理グループリーダー（課長）</p> <p>平成27年1月 当社 東京支社技術部技術管理グループリーダー（課長）兼 燃料製造事業部燃料製造計画部 安全技術グループ（課長）</p> <p>平成27年7月 当社 燃料製造事業部燃料製造計画部 計画・原価契約グループリーダー（課長）</p> <p>平成28年6月 当社 燃料製造事業部燃料製造計画部部長（事業計画）兼 計画・原価契約グループリーダー（部長）</p> <p>平成30年6月 当社 監査室監査部長</p> <p>平成30年10月 当社 監査室パフォーマンス改善推進者兼監査部長 （核燃料取扱主任者・第1種放射線取扱主任者）</p> |
| 佐々木 耕一 | <p>昭和43年12月28日生</p> <p>平成4年3月 岩手大学工学部応用化学科卒</p> <p>平成4年4月 日本原燃産業株式会社入社</p> <p>平成23年7月 当社 安全技術室環境管理センター課長</p> <p>平成26年6月 当社 安全本部環境管理センター 環境安全グループリーダー（課長）</p> <p>平成26年11月 当社 安全本部環境管理センター 環境安全グループリーダー（課長）兼 再処理事業部再処理計画部課長</p> <p>平成27年7月 当社 安全本部環境管理センター 環境安全グループリーダー（課長）兼 再処理事業部放射線管理部環境管理課課長</p> <p>平成28年6月 当社 安全・品質本部放射線安全部長兼環境管理センター長</p> |
| 高島 房生 | <p>昭和47年9月19日生</p> <p>平成10年3月 北海道大学大学院工学研究科分子化学専攻修了</p> <p>平成10年4月 日本原燃株式会社入社</p> <p>平成28年6月 当社 濃縮事業部濃縮計画部計画グループリーダー（課長）</p> <p>平成30年4月 当社 濃縮事業部ウラン濃縮工場濃縮運転部濃縮技術課長兼 濃縮計画部計画グループ（課長）</p> <p>平成31年2月 当社 濃縮事業部ウラン濃縮工場濃縮運転部 運営管理課長（副部長）兼 技術共通部副部長兼 濃縮計画部計画グループ（副部長）</p> <p>平成31年4月 当社 再処理事業部再処理計画部 計画グループリーダー（副部長）兼 技術本部技術管理部技術管理グループ（副部長）</p> <p>令和元年6月 当社 再処理事業部再処理計画部部長兼 技術本部技術管理部部長 （第1種放射線取扱主任者）</p> |

| 氏 名 | 履 歴 |
|-------|--|
| 菱沼 義幸 | <p>昭和46年11月24日生</p> <p>平成7年3月 日本大学文理学部化学科卒</p> <p>平成7年4月 日本原燃株式会社入社</p> <p>平成27年4月 当 社 再処理事業部エンジニアリングセンター プロジェクト部安全グループリーダー（課長）兼 再処理計画部課長</p> <p>平成28年2月 当 社 再処理事業部エンジニアリングセンター プロジェクト部安全グループリーダー（課長）</p> <p>平成29年6月 当 社 再処理事業部品質保証部長</p> <p>平成29年8月 当 社 再処理事業部品質保証部長兼 エンジニアリングセンタープロジェクト部 安全グループリーダー（部長）</p> <p>平成29年10月 当 社 再処理事業部品質保証部長</p> <p>平成31年2月 当 社 再処理事業部品質保証部長兼技術本部技術管理部部長</p> |
| 橋角 賢亜 | <p>昭和44年12月24日生</p> <p>平成7年3月 京都大学大学院工学研究科原子核工学専攻修了</p> <p>平成7年4月 日本原燃株式会社入社</p> <p>平成25年6月 当 社 安全技術室輸送管理部輸送管理グループリーダー（課長）</p> <p>平成26年6月 当 社 安全本部輸送管理部輸送管理グループリーダー（課長）</p> <p>平成28年3月 当 社 濃縮事業部部長（核燃料取扱主任者）</p> <p>令和元年6月 当 社 再処理事業部安全管理部長 （核燃料取扱主任者・第1種放射線取扱主任者）</p> |
| 加納 正規 | <p>昭和45年4月28日生</p> <p>平成7年3月 豊橋技術科学大学大学院工学研究科電気電子工学専攻修了</p> <p>平成7年4月 日本原燃株式会社入社</p> <p>平成23年1月 当 社 東京事務所安全管理グループリーダー（課長）</p> <p>平成25年1月 当 社 東京事務所安全管理グループリーダー（課長）兼 建設管理グループ（課長）</p> <p>平成25年6月 当 社 再処理事業部放射線管理部放射線管理課長</p> <p>平成26年5月 当 社 再処理事業部放射線管理部放射線安全課長</p> <p>平成28年1月 当 社 再処理事業部再処理計画部計画グループ（課長）</p> <p>平成28年2月 当 社 再処理事業部再処理計画部副部長</p> <p>平成28年6月 当 社 再処理事業部放射線管理部部長</p> <p>平成29年5月 当 社 再処理事業部放射線管理部部長兼 経営本部人事部部長（放管統括）</p> <p>平成30年6月 当 社 再処理事業部再処理計画部長兼 計画グループリーダー（部長）</p> <p>平成31年2月 当 社 再処理事業部再処理計画部長兼 計画グループリーダー（部長）兼 技術本部技術管理部部長</p> <p>平成31年4月 当 社 再処理事業部再処理計画部長兼 技術本部技術管理部部長</p> <p>令和元年6月 当 社 再処理事業部放射線管理部部長</p> <p>令和元年9月 当 社 再処理事業部放射線管理部部長兼 環境管理課長（部長） （第1種放射線取扱主任者）</p> |

| 氏 名 | 履 歴 |
|-------|--|
| 小谷 美樹 | <p>昭和34年5月22日生</p> <p>昭和53年3月 鹿児島工業高等学校機械科卒</p> <p>昭和53年4月 動力炉・核燃料開発事業団入団</p> <p>平成23年10月 日本原燃株式会社入社</p> <p>平成23年10月 当 社 再処理事業部核物質管理部核物質防護課長兼 燃料製造事業部燃料製造建設所 核物質防護グループリーダー（課長）</p> <p>平成26年6月 当 社 再処理事業部核物質管理部核物質防護課長兼警備課長兼 濃縮事業部ウラン濃縮工場濃縮運転部警備課長兼 埋設事業部低レベル放射性廃棄物埋設センター警備課長兼 燃料製造事業部燃料製造建設所 核物質防護グループリーダー（課長）</p> <p>平成26年7月 当 社 再処理事業部核物質管理部核物質防護課長兼 燃料製造事業部燃料製造建設所 核物質防護グループリーダー（課長）</p> <p>平成26年12月 当 社 再処理事業部核物質管理部核物質防護課長兼 情報セキュリティグループ（課長）兼 燃料製造事業部燃料製造建設所 核物質防護グループリーダー（課長）</p> <p>平成27年7月 当 社 再処理事業部核物質管理部副部長兼 燃料製造事業部燃料製造建設所副部長</p> <p>平成28年3月 当 社 再処理事業部核物質管理部副部長兼 燃料製造事業部燃料製造建設所副部長兼 再処理事業部再処理計画部副部長</p> <p>平成28年6月 当 社 再処理事業部核物質管理部副部長（核セキュリティ） 兼再処理計画部副部長兼 燃料製造事業部燃料製造建設所副部長</p> <p>平成29年4月 当 社 再処理事業部核物質管理部長（公開制限情報管理担当）兼 燃料製造事業部燃料製造建設所部長</p> <p>平成31年2月 当 社 再処理事業部核物質管理部長兼再処理計画部部長兼 燃料製造事業部燃料製造建設所部長兼技術本部部長</p> <p>令和元年6月 当 社 再処理事業部核物質管理部長（公開制限情報管理担当）兼 再処理計画部部長兼 燃料製造事業部燃料製造建設所部長兼 技術本部部長</p> |

| 氏 名 | 履 歴 |
|------|---|
| 吉岡 聡 | <p>昭和47年12月30日生</p> <p>平成9年3月 九州大学大学院総合理工学研究科エネルギー変換工学専攻修了</p> <p>平成9年4月 日本原燃株式会社入社</p> <p>平成24年7月 当 社 経営企画室企画部事業戦略グループリーダー（課長）</p> <p>平成25年6月 当 社 経営本部企画部事業戦略グループリーダー（課長）</p> <p>平成27年7月 当 社 再処理事業部再処理工場運営管理部生産管理課長</p> <p>平成28年6月 当 社 再処理事業部再処理計画部 計画グループリーダー（課長）</p> <p>平成29年1月 当 社 再処理事業部防災管理部防災管理課長兼 濃縮事業部防災管理部防災管理課長</p> <p>平成30年1月 当 社 再処理事業部防災管理部防災管理課長兼 濃縮事業部防災管理部防災管理課長兼 安全・品質本部品質保証部課長（事業推進）</p> <p>平成30年4月 当 社 再処理事業部防災管理部長兼防災管理課長（部長）兼 濃縮事業部防災管理部長兼防災管理課長（部長）兼 安全・品質本部品質保証部部長（事業推進）</p> <p>平成30年4月 当 社 再処理事業部防災管理部長兼防災管理課長（部長）兼 濃縮事業部防災管理部長兼防災管理課長（部長）</p> <p>平成31年2月 当 社 再処理事業部防災管理部長兼 濃縮事業部ウラン濃縮工場技術共通部 防災業務グループリーダー（部長）</p> |

| 氏 名 | 履 歴 |
|-------|---|
| 有澤 潤 | <p>昭和42年11月11日生</p> <p>平成4年3月 北海道大学工学部原子工学科卒</p> <p>平成4年4月 日本原燃サービス株式会社入社</p> <p>平成21年8月 当 社 再処理事業部再処理工場運転部前処理課長</p> <p>平成22年11月 当 社 再処理事業部再処理工場運転部前処理課長兼 再処理計画部技術グループ（課長）</p> <p>平成23年2月 当 社 再処理事業部再処理計画部技術グループ（課長）</p> <p>平成23年5月 当 社 再処理事業部再処理計画部技術グループ（課長）兼 福島支援グループ（課長）</p> <p>平成23年7月 当 社 再処理事業部再処理計画部技術グループ（課長）</p> <p>平成24年12月 当 社 再処理事業部エンジニアリングセンター 総括グループリーダー（課長）</p> <p>平成25年6月 当 社 再処理事業部エンジニアリングセンタープロジェクト部 再処理規制対応グループリーダー（課長）</p> <p>平成26年8月 当 社 再処理事業部エンジニアリングセンタープロジェクト部 再処理規制対応グループリーダー（課長）兼 再処理計画部課長</p> <p>平成27年4月 当 社 再処理事業部エンジニアリングセンタープロジェクト部 再処理規制対応グループリーダー（課長）兼 技術グループリーダー（課長）兼再処理計画部課長</p> <p>平成27年6月 当 社 再処理事業部エンジニアリングセンタープロジェクト部長兼 技術グループリーダー（部長）兼 再処理計画部部長（新規制基準）</p> <p>平成28年2月 当 社 再処理事業部エンジニアリングセンタープロジェクト部長兼 技術グループリーダー（部長）</p> <p>平成28年6月 当 社 再処理事業部エンジニアリングセンタープロジェクト部長</p> <p>平成29年6月 当 社 再処理事業部エンジニアリングセンタープロジェクト部長兼 安全グループリーダー（部長）</p> <p>平成29年8月 当 社 再処理事業部エンジニアリングセンタープロジェクト部長</p> <p>平成31年2月 当 社 再処理事業部新基準設計部長兼再処理計画部部長</p> <p>令和元年8月 当 社 再処理事業部新基準設計部長兼 重大事故グループリーダー（部長）兼 再処理計画部部長</p> <p>（核燃料取扱主任者・第1種放射線取扱主任者）</p> |
| 長澤 和幸 | <p>昭和42年7月2日生</p> <p>平成2年3月 東京大学工学部産業機械工学科卒</p> <p>平成2年4月 東京電力株式会社入社</p> <p>平成30年2月 当 社 再処理事業部再処理工場設備保全部部長</p> <p>平成31年2月 当 社 再処理事業部再処理工場保全企画部長</p> |
| 小川 文司 | <p>昭和46年3月31日生</p> <p>平成7年3月 大阪大学大学院材料物性工学専攻修了</p> <p>平成7年4月 関西電力株式会社入社</p> <p>平成30年2月 当 社 再処理事業部再処理工場設備保全部部長</p> <p>平成31年2月 当 社 再処理事業部再処理工場保全技術部長</p> |
| 吉田 紀之 | <p>昭和38年3月16日生</p> <p>平成元年3月 北海道大学大学院工学部土木専攻修了</p> <p>平成元年4月 東北電力株式会社入社</p> <p>令和元年7月 当 社 再処理事業部再処理工場土木建築保全部長兼 技術本部土木建築部部長</p> |

| 氏名 | 履歴 |
|-------|---|
| 石川 智仁 | 昭和47年5月23日生 平成9年3月 秋田大学大学院鉱山学部電気電子工学専攻修了 平成9年4月 日本原燃株式会社入社 平成27年7月 当 社 再処理事業部再処理工場設備保全部計装保全課課長 平成28年10月 当 社 再処理事業部再処理工場設備保全部計装保全課課長兼計装技術課課長 平成30年6月 当 社 再処理事業部再処理工場設備保全部部長（計装保全） 平成31年2月 当 社 再処理事業部再処理工場計装保全部長兼計装設計課長（部長） 令和元年7月 当 社 再処理事業部再処理工場計装保全部長兼計装技術課長（部長） 令和元年8月 当 社 再処理事業部再処理工場計装保全部長（第1種放射線取扱主任者） |
| 加藤 晴夫 | 昭和44年9月15日生 平成4年3月 八戸工業大学工学部電気科卒 平成4年4月 日本原燃サービス株式会社入社 平成20年12月 当 社 東京事務所安全管理グループリーダー（課長） 平成23年1月 当 社 再処理事業部再処理工場運転部運転管理課課長 平成23年1月 当 社 再処理事業部再処理工場運転部運転管理課課長兼 保修部機械保修課課長 平成23年4月 当 社 再処理事業部再処理工場運転部運転管理課課長兼 保修部機械保修課課長兼電気保修課課長 平成23年10月 当 社 再処理事業部再処理工場共用施設部ユーティリティ課長兼 設備保全部電気保全課課長 平成27年7月 当 社 再処理事業部再処理工場共用施設部ユーティリティ課長 平成28年6月 当 社 再処理事業部再処理工場共用施設部長 平成30年6月 当 社 再処理事業部再処理工場設備保全部部長（電気保全） 平成31年2月 当 社 再処理事業部再処理工場電気保全部長 令和元年7月 当 社 再処理事業部再処理工場電気保全部長兼 電気技術課長 令和元年11月 当 社 再処理事業部再処理工場電気保全部長 |
| 井上 英克 | 昭和44年8月17日生 平成7年3月 大阪大学大学院機械工学専攻修了 平成7年4月 関西電力株式会社入社 令和元年7月 当 社 再処理事業部再処理工場機械保全部長 |
| 荒井 宣之 | 昭和43年4月7日生 平成3年3月 八戸工業大学工学部エネルギー工学科卒 平成3年4月 日本原燃サービス株式会社入社 平成21年7月 当 社 再処理事業部再処理工場運転部運転管理課課長 平成21年8月 当 社 再処理事業部再処理工場運転部運転管理課課長兼 保修部機械保修課課長 平成22年12月 当 社 再処理事業部再処理工場運転部脱硝課長 平成23年10月 当 社 再処理事業部再処理工場化学処理施設部脱硝課長 平成27年6月 当 社 再処理事業部再処理工場化学処理施設部長 平成29年7月 当 社 再処理事業部再処理工場運営管理部長 平成29年9月 当 社 再処理事業部再処理工場運営管理部長兼技術課長 平成30年6月 当 社 再処理事業部再処理工場運営管理部長 平成31年2月 当 社 再処理事業部再処理工場技術部長 |

| 氏名 | 履歴 |
|-------|--|
| 坂 宗範 | 昭和37年7月19日生 昭和62年3月 岩手大学大学院工学部機械工学専攻修了 昭和62年4月 日本原燃サービス株式会社入社 平成13年7月 当社 再処理部技術グループ（課長） 平成13年7月 当社 六ヶ所本部再処理事業所再処理建設所施設第三部環境施設課課長 平成13年8月 当社 再処理事業部建設試運転事務所施設第三部環境施設課課長 平成14年6月 当社 再処理事業部建設試運転事務所施設第三部環境施設課長 平成14年7月 当社 再処理事業部建設試運転事務所試運転部廃棄物管理課長 平成16年6月 当社 再処理事業部再処理工場試運転部廃棄物管理課長 平成17年12月 当社 再処理事業部再処理工場運転部廃棄物管理課長 平成21年1月 当社 再処理事業部再処理工場運転部副部長 平成21年6月 当社 再処理事業部再処理工場運転部統括当直長 平成27年6月 当社 東京支社副支社長兼技術部長兼地域本部部长 平成28年6月 当社 再処理事業部再処理工場運転部長兼統括当直長 |
| 島山 克彦 | 昭和47年11月10日生 平成9年3月 豊橋技術科学大学大学院工学研究科電気電子工学専攻修了 平成9年4月 日本原燃株式会社入社 平成27年7月 当社 再処理事業部核物質管理部核物質防護課長兼情報セキュリティグループ（課長）兼燃料製造事業部燃料製造建設所核物質防護グループリーダー（課長） 平成28年3月 当社 再処理事業部核物質管理部核物質防護課長兼情報セキュリティグループ（課長）兼再処理計画部課長兼燃料製造事業部燃料製造建設所核物質防護グループリーダー（課長） 平成29年9月 当社 安全・品質本部品質保証部保安監視グループリーダー（課長） 平成30年6月 当社 再処理事業部再処理工場共用施設部長 |
| 村元 等 | 昭和40年11月21日生 平成元年3月 八戸工業大学工学部エネルギー工学科卒 平成元年4月 日本原燃株式会社入社 平成21年11月 当社 再処理事業部再処理工場運転部統括当直長 平成28年1月 当社 再処理事業部再処理工場運転部統括当直長兼課長 令和元年6月 当社 再処理事業部再処理工場ガラス固化施設部長 |

| 氏 名 | 履 歴 |
|-------|---|
| 松岡 真吾 | 昭和47年5月16日生 平成7年3月 埼玉大学工学部環境化学工学科卒 平成7年4月 日本原燃株式会社入社 平成26年4月 当 社 再処理事業部再処理工場分析部分析課課長 平成27年7月 当 社 再処理事業部再処理工場分析部分析課長 平成28年12月 当 社 経営本部企画部課長 平成29年2月 当 社 再処理事業部再処理工場分析部分析課課長兼 経営本部企画部課長 平成30年6月 当 社 再処理事業部再処理工場分析部分析課課長 平成30年11月 当 社 再処理事業部再処理計画部部長兼 再処理工場分析部分析課課長（部長） 平成31年2月 当 社 技術本部技術管理部長兼 技術管理グループリーダー（部長）兼 再処理事業部再処理計画部部長 令和元年7月 当 社 技術本部技術管理部長兼 技術管理グループリーダー（部長）兼 再処理事業部再処理計画部部長兼 品質保証部部長 （第1種放射線取扱主任者） |
| 高橋 一憲 | 昭和44年10月25日生 平成4年3月 日本大学理工学部土木工学科卒 平成4年4月 日本原燃産業株式会社入社 平成25年2月 当 社 再処理事業部土木建築部耐震技術課長 平成25年9月 当 社 再処理事業部土木建築部耐震技術課長兼 燃料製造事業部燃料製造建設所土木グループ（課長） 平成26年8月 当 社 再処理事業部土木建築部耐震技術課長兼 燃料製造事業部燃料製造建設所 土木グループ（課長）兼 再処理事業部土木建築部課長 平成27年6月 当 社 再処理事業部土木建築部耐震技術課長兼 燃料製造事業部燃料製造建設所土木グループ（課長） 平成28年6月 当 社 再処理事業部土木建築部長兼 燃料製造事業部燃料製造建設所部長（土木建築） 平成29年5月 当 社 再処理事業部土木建築部長兼 燃料製造事業部燃料製造建設所部長（土木建築）兼 経営本部人事部部長（土木統括） 平成30年6月 当 社 再処理事業部土木建築部長兼 燃料製造事業部燃料製造建設所部長（土木建築）兼 業務推進本部人事部部長（土木統括） 平成31年2月 当 社 技術本部土木建築部長兼 燃料製造事業部燃料製造建設所部長（土木建築）兼 業務推進本部人事部部長（土木統括）兼 再処理事業部再処理工場部長（土木建築） 令和元年6月 当 社 技術本部土木建築部長兼 燃料製造事業部燃料製造建設所部長（土木建築）兼 再処理事業部再処理工場部長（土木建築） |

| 氏名 | 履歴 |
|-------|--|
| 前川 直人 | 昭和43年11月12日生 平成5年3月 東海大学工学部電気工学科卒 平成5年4月 日本原燃株式会社入社 平成25年7月 当社 再処理事業部再処理工場設備保全部電気保全課長 平成31年2月 当社 再処理事業部再処理工場電気保全部電気保全課長 令和元年7月 当社 技術本部エンジニアリングセンター設計部長 令和元年11月 当社 技術本部エンジニアリングセンター設計部長兼プロジェクト部部长 |
| 守屋 登康 | 昭和46年6月3日生 平成6年3月 東京理科大学理学部化学科卒 平成6年4月 日本原燃株式会社入社 平成24年12月 当社 再処理事業部エンジニアリングセンタープロジェクト部再処理プロジェクトグループリーダー(課長) 平成25年6月 当社 再処理事業部エンジニアリングセンタープロジェクト部 新增設プロジェクトグループリーダー(課長) 平成26年8月 当社 再処理事業部エンジニアリングセンタープロジェクト部 新增設プロジェクトグループリーダー(課長)兼再処理計画部課長 平成27年4月 当社 再処理事業部エンジニアリングセンタープロジェクト部 新增設プロジェクトグループリーダー(課長)兼技術グループ(課長)兼再処理計画部課長 平成28年2月 当社 再処理事業部エンジニアリングセンタープロジェクト部 新增設プロジェクトグループリーダー(課長)兼技術グループ(課長) 平成28年6月 当社 再処理事業部エンジニアリングセンタープロジェクト部 新增設プロジェクトグループリーダー(課長)兼技術グループ(課長)兼 エンジニアリングセンター総括グループリーダー(課長) 平成28年10月 当社 再処理事業部エンジニアリングセンター 総括グループリーダー(課長)兼プロジェクト部 技術グループ(課長)兼 新增設プロジェクトグループリーダー(課長) 平成29年1月 当社 再処理事業部エンジニアリングセンター プロジェクト部技術グループ(課長)兼 新增設プロジェクトグループリーダー(課長) 平成29年2月 当社 再処理事業部エンジニアリングセンタープロジェクト部 新增設プロジェクトグループリーダー(課長)兼 技術グループ(課長) 平成30年6月 当社 再処理事業部エンジニアリングセンタープロジェクト部部长兼 新增設プロジェクトグループリーダー(部長)兼 技術グループ(部長) 平成30年8月 当社 再処理事業部エンジニアリングセンタープロジェクト部部长兼 新增設プロジェクトグループリーダー(部長) 平成31年2月 当社 技術本部エンジニアリングセンタープロジェクト部部长兼 新增設プロジェクトグループリーダー(部長)兼 再処理事業部再処理計画部部長 令和元年7月 当社 技術本部エンジニアリングセンタープロジェクト部部长兼 新增設プロジェクトグループリーダー(部長)兼 技術開発研究所課長(部長)兼 再処理事業部再処理計画部部長 |

| 氏 名 | 履 歴 |
|-------|--|
| 兼平 憲男 | 昭和45年5月17日生 平成6年3月 青山学院大学工学部化学科卒 平成6年4月 日本原燃株式会社入社 平成25年7月 当 社 再処理事業部エンジニアリングセンター技術開発研究所課長兼 再処理工場ガラス固化施設課部ガラス固化課課長 平成26年6月 当 社 再処理事業部エンジニアリングセンター技術開発研究所課長 平成31年2月 当 社 技術本部エンジニアリングセンター技術開発研究所課長 令和元年6月 当 社 技術本部エンジニアリングセンター技術開発研究所長兼 課長（所長） |

ハ. その他変更後における廃棄物管理に関する技術的能力に関する事項

廃棄物管理施設の設計及び工事並びに運転及び保守のための組織，技術者の確保，経験，品質保証活動，技術者に対する教育及び訓練並びに有資格者等の選任及び配置については次のとおりである。

1. 設計及び工事並びに運転及び保守のための組織

本変更後における廃棄物管理施設の設計及び工事並びに運転及び保守に係る業務は，第1図に示す廃棄物管理関係部署にて第1表のとおり分掌する。

これらの組織は，「核原料物質，核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」第51条の18第1項の規定に基づく再処理事業所廃棄物管理施設保安規定（以下「保安規定」という。）等で定められた業務所掌に基づき，明確な役割分担の下で廃棄物管理施設の設計及び工事並びに運転及び保守に係る業務を適確に実施する。

本変更後における設計及び工事の業務については，再処理事業部及び技術本部の各部署が実施する。

新增施設に係る設計及び工事に係る業務に関して，新增施設の建設計画に関する業務は再処理計画部が実施する。建設計画に基づく設計及び工事について，土木建築に関する業務は技術本部土木建築部が，機電に関する業務はエンジニアリングセンターが責任箇所として実施する。ただし，機電に関する業務のうち放射線管理設備，核物質防護設備及び防災管理設備については，それぞれ再処理事業部の放射線管理部，核物質管理部及び防災管理部が責任箇所として実施する。

新增施設と既存施設（他事業との共用施設を含む）との繋ぎ込みに関する既存施設の工事は，各所管設備担当部署が責任箇所として実施する。

既存施設（他事業との共用施設を含む）の改造及び更新工事に係る設計及び工事に関する業務については、再処理事業部の各所管設備担当部署が責任箇所として実施する。

これらの業務に係る再処理事業部及び技術本部の各部署の間における連携については、責任箇所が主体となって、確実に業務を遂行するため各部署との業務及び責任の範囲を明確化した上で実施する。

なお、他事業との共用施設に係る設計及び工事に関する業務の実施主体、責任範囲は、それぞれの事業の担当部署の間で明確にし実施する。

本変更後における運転及び保守の業務については、再処理事業部の各部署が実施する。

運転に関する操作、巡視及び点検等の業務は、再処理事業部のガラス固化施設部、運転部、共用施設部、放射線管理部、核物質管理部及び防災管理部がそれぞれ実施する。

機械、電気、計装設備、建物及び構築物の保守の業務は、再処理事業部の土木建築保全部、計装保全部、電気保全部、機械保全部、共用施設部、ガラス固化施設部、放射線管理部、核物質管理部及び防災管理部がそれぞれ実施する。

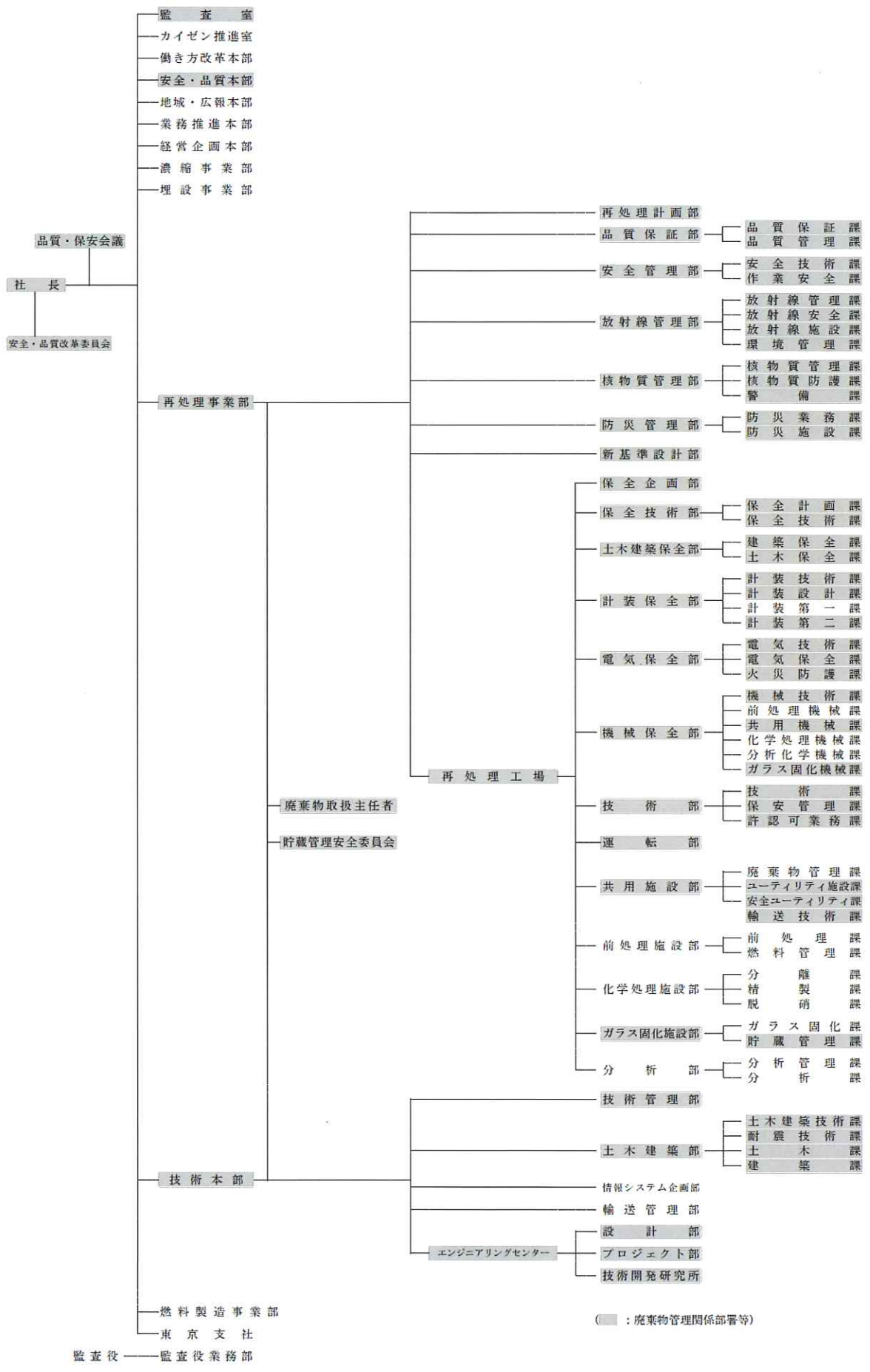
地震、竜巻及び火山等の自然現象等による被害（以下「自然災害等」という。）が発生した場合に対処するために必要な体制の整備については、保安規定等において具体的に記載する。

自然災害等の非常事態に際しては、適確に対処するため、再処理事業部長（原子力防災管理者）を本部長とした保安規定に基づく非常時対策組織及び事象の進展に応じて「原子力災害対策特別措置法」第7条第1項の法に基づく再処理事業所再処理事業部原子力事業者防災業務計画における原子力防災組織を構築し対応できるよう、あらかじめ体制を整備する。

自然災害等が発生した場合は、非常時対策組織又は原子力防災組織の要員にて初動活動を行い、本部長の指示の下、参集した要員が役割分担に応じて対処する。

廃棄物管理事業変更許可申請、保安規定の変更等について、他事業等の代表者を含む委員によって、全社的観点（他事業との整合性等）から保安上の基本方針を審議する品質・保安会議（副社長（安全担当）が議長）を設置する。また、廃棄物管理施設のガラス固化体の受入れ計画、改造計画等について、技術的専門性を有した委員によって、廃棄物管理施設に係る保安業務全体の観点から保安に係る基本的な計画の保安上の妥当性を審議する貯蔵管理安全委員会（再処理事業部長が委員長を任命）を設置する。本会議及び本委員会により保安活動に関する必要な事項について審議するとともに、本会議及び本委員会からの指示事項に対するその実施状況及び処置状況を監理する。社長が行う廃棄物管理の事業に関する品質保証を補佐する業務は、安全・品質本部が実施する。品質保証に係る内部監査は、監査室が実施する。また、品質保証活動の実施状況を確認し、経営として評価、審議するため、安全・品質改革委員会を設置する。

以上のとおり、本変更後における設計及び工事並びに運転及び保守、自然災害等の対応を適確に遂行するに足りる、役割分担が明確化された組織を適切に構築している。



第1図 組織図

第1表 廃棄物管理施設の設計及び工事並びに運転及び保守に係る業務の分掌

| 業務 | | 再処理事業部 | 技術本部 |
|--------------------------|----|--|---------------------|
| 新增施設の建設計画 | | 再処理計画部 | |
| 新增施設に係る設計及び工事 | | 放射線管理部, 核物質管理部, 防災管理部 | 土木建築部, エンジニアリングセンター |
| 既存施設の改造及び更新工事に係る設計及び工事 | 設計 | 再処理工場 土木建築保全部, 計装保全部, 電気保全部, 機械保全部, 技術部, 共用施設部, ガラス固化施設部 放射線管理部, 核物質管理部, 防災管理部 | |
| | 工事 | 再処理工場 土木建築保全部, 計装保全部, 電気保全部, 機械保全部, 共用施設部, ガラス固化施設部 放射線管理部, 核物質管理部, 防災管理部 | |
| 運転に関する操作, 巡視及び点検等 | | 再処理工場 運転部, 共用施設部, ガラス固化施設部 放射線管理部, 核物質管理部, 防災管理部 | |
| 機械, 電気, 計装設備, 建物及び構築物の保守 | | 再処理工場 土木建築保全部, 計装保全部, 電気保全部, 機械保全部, 共用施設部, ガラス固化施設部 放射線管理部, 核物質管理部, 防災管理部 | |

※施設とは、廃棄物管理施設を構成する構築物、系統及び機器等の総称をいう。

2. 設計及び工事並びに運転及び保守に係る技術者の確保

(1) 技術者数

令和2年3月1日現在、廃棄物管理施設の設計及び工事並びに運転及び保守に従事する技術者を1,114人確保している。これらの廃棄物管理の事業に係る技術者の専攻の内訳は、電気、機械、金属、原子力、化学等であり、事業の遂行に必要な分野を網羅している。

技術者の専攻別内訳を第2表に示す。

第2表 技術者の専攻別内訳

(単位：人)

| 専攻 | 電気 | 機械 | 金属 | 原子力 | 化学 | 物理 | 土木 | 建築 | その他 | 合計 |
|------|-----|-----|----|-----|-----|----|----|----|-----|-------|
| 技術者数 | 280 | 178 | 9 | 88 | 103 | 44 | 30 | 48 | 334 | 1,114 |

(2) 在籍技術者の原子力関係業務従事年数

令和2年3月1日現在における在籍特別管理職(課長以上)及びそれ以外の在籍技術者の原子力関係業務従事年数は、第3表のとおりである。

第3表 技術者の原子力関係業務従事年数

(単位：人)

| 区分 | 年数 | | | | | | 合計 | 技術者の原子力関係業務平均従事年数 |
|-------|------|--------------|---------------|----------------|-------|-------|-----|-------------------|
| | 1年未満 | 1年以上 5年未満 | 5年以上 10年未満 | 10年以上 20年未満 | 20年以上 | | | |
| 特別管理職 | 9 | 9 | 1 | 16 | 156 | 191 | 26年 | |
| 技術者 | 74 | 212 | 153 | 209 | 275 | 923 | 14年 | |
| 合計 | 83 | 221 | 154 | 225 | 431 | 1,114 | 16年 | |

(3) 有資格者数

令和2年3月1日現在における国家資格取得者数は、第4表のとおりである。

第4表 技術者の国家資格取得者数

(単位：人)

| 国家資格名称 | 取得者数 |
|-------------|------|
| 核燃料取扱主任者 | 30 |
| 原子炉主任技術者 | 7 |
| 第1種放射線取扱主任者 | 89 |

また、自然災害等への対応について検討した結果、大型自動車運転免許の資格を必要とするため、その有資格者を確保している。令和2年3月1日現在の廃棄物管理施設における自然災害等の対応に必要な大型自動車を運転する資格を有する技術者を延べ96人確保している。

(4) 配置

業務の各工程に応じて上記の技術者及び有資格者を必要な人数配置する。技術者については、今後想定する工事等の状況も勘案した上で、採用、教育及び訓練を行うことにより継続的に確保するとともに、有資格者についても、各種資格取得を奨励することにより必要な数の資格取得者を確保していく。

以上のとおり、設計及び工事並びに運転及び保守、自然災害等の対応に必要な技術者及び有資格者を確保している。

3. 設計及び工事並びに運転及び保守の経験

当社は、平成4年に廃棄物管理の事業の許可を受け、これまでにガラス固化体を最大1,440本管理する能力を有する施設の設計及び工事を行ってきた経験を有している。また、平成15年にガラス固化体を最大1,440本管理する能力を有している施設の増設について廃棄物管理事業の変更許可を受け、設計及び工事を行った経験を有している。さらに、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構核燃料サイクル工学研究所（東海再処理施設）等の国内外の研修機関における運転及び保守に係る研修及び訓練により経験を有している。

なお、令和2年3月1日現在における在籍技術者のうち、国内外の主な機関への研修及び社内研修で原子力技術を修得した者は、第5表に示すとおりである。

第 5 表 機関別研修者数

(単位：人)

| 研 修 機 関 | | 研 修 者 数 |
|---------|--------------------------------|---------|
| 国 内 | 日本原子力研究開発機構の再処理技術開発センター他研修 | 250 |
| | 日本原子力研究開発機構原子力研修センター一般課程 | 2 |
| | 日本原子力研究開発機構原子力研修センターの各種研修講座・課程 | 13 |
| | 量子科学技術研究開発機構 放射線医学総合研究所 | 5 |
| | 日本原子力発電株式会社東海研修所 | 4 |
| 合 計 | | 274 |
| 海 外 | フランス再処理施設研修 | 50 |
| | イギリス再処理施設研修 | 5 |
| 合 計 | | 55 |
| 社 内 | 再処理部門研修 | 1,065 |
| | 合 計 | 1,065 |

さらに、当社は、国内外の関連施設との情報交換、トラブル対応に関する情報収集及び活用により、設計及び工事並びに運転及び保守の経験を継続的に蓄積しており、今後も積み上げていく。

新規制基準施行を踏まえ、自然災害等対策について検討し、基本設計等を実施している。また、これらの対策を運用する体制、手順についても整備していく。

設計及び工事並びに運転及び保守の経験として、当社で発生したトラブル情報や国内外のトラブルに関する経験や知識についても継続的に積み上

げている。

以上のとおり，設計及び工事並びに運転及び保守の経験を十分に有しており，今後も継続的に技術者を確保するため技術の継承を実施し経験を積み上げていく。

4. 設計及び工事並びに運転及び保守に係る品質保証活動

廃棄物管理施設の設計及び工事並びに運転及び保守の各段階における品質保証活動に関して、「原子力発電所における安全のための品質保証規程（J E A C 4111-2009）」及び「特定廃棄物管理施設に係る廃棄物管理事業者の設計及び工事に係る品質管理の方法及びその検査のための組織の技術基準に関する規則（平成 25 年原子力規制委員会規則第 32 号）」に基づき、安全文化の醸成活動並びに関係法令及び保安規定の遵守に対する意識向上を図るための活動を含めた品質マネジメントシステムを確立、実施、維持するとともに、有効性を継続的に改善する。また、品質マネジメントシステムを品質保証計画として定めるとともに、全社品質保証計画書（以下「品質マニュアル」という。）として文書化する。

社長は、品質保証活動の実施に関する責任と権限を有し、最高責任者として法令の遵守及び原子力安全の重要性を含めた品質方針を設定し、文書化して組織内に周知する。

(1) 設計及び工事並びに運転及び保守に係る品質保証活動の体制

品質保証活動については、業務に必要な社内規程を定めるとともに、文書体系を構築している。

当社は、文書化された品質マニュアルに基づき、社長をトップマネジメントとし、監査室長、安全・品質本部長及び再処理事業部長を管理責任者とした品質保証体制を構築する。また、監査室を社長直属の組織とする、特定の取締役による監査室への関与を排除するとともに監査対象組織である保安組織を構成する部署から物理的に離隔する等により、監査室の独立性を確保する。

社長は、品質マネジメントシステムが、引き続き適切で、妥当で、かつ有効であることを確実にするため、品質保証活動の実施状況及び改善

の必要性の有無についてマネジメントレビューを実施し、評価する。また、経営層の立場として品質保証活動の実施状況を観察及び評価するため、社長を委員長とする安全・品質改革委員会を設置し、品質保証活動の取組みが弱い場合は要員、組織、予算、購買等の全社の仕組みが機能しているかの観点で審議を行い、必要な指示、命令を行う。

監査室長は、安全・品質本部長、再処理事業部長及び技術本部長が実施する業務に関し内部監査を行うとともに、品質方針に基づき品質目標を設定し、品質保証活動の計画、実施、評価及び継続的な改善を行い、その状況を社長へ報告する。

安全・品質本部長は、社長が行う廃棄物管理の事業に関する品質保証に係る業務の補佐を行う。また、品質方針に基づき品質目標を設定し、品質保証活動の計画、実施、評価及び継続的な改善を行い、その状況を社長へ報告する。さらに、社長の補佐として、各事業部の品質保証活動が適切に実施されることを支援する。

再処理事業部長は、廃棄物管理施設に係る保安業務（技術本部長が統括するものを除く。）を統括する。技術本部長は、技術本部長が実施する廃棄物管理施設の設計及び工事に係る業務を統括する。また、再処理事業部長及び技術本部長は、品質方針に基づき品質目標を設定し、品質保証活動の計画、実施、評価及び継続的な改善を行い、その状況を再処理事業部長が社長へ報告する。

各業務を主管する組織の長は、業務の実施に際して、業務に対する要求事項を満足するように定めた規程類に基づき、責任をもって個々の業務を実施し、要求事項への適合及び品質保証活動の効果的な運用の証拠を示すために必要な記録を作成し管理する。

各業務を主管する組織の長は、製品及び役務を調達する場合、供給者

において品質保証活動が適切に遂行されるよう、要求事項を提示し、製品及び役務に応じた管理を行う。また、検査及び試験等により調達製品が要求事項を満足していることを確認する。

各業務を主管する組織の長は、不適合が発生した場合、不適合を除去し、再発防止のために原因を特定した上で、原子力安全に対する重要度に応じた是正処置を実施する。

貯蔵管理安全委員会は、廃棄物管理施設の保安活動について審議を行う。また、品質・保安会議は、全社的な観点から保安活動及び品質保証活動方針、品質保証活動に係る重要な事項について審議を行う。さらに、安全・品質改革委員会は、各部門の品質保証活動の実施状況を確認し、経営として、観察及び評価を行い、要員、組織、予算、購買等の仕組みが機能しているか審議する。

社長は、品質マネジメントシステムの最高責任者として、品質マネジメントシステムを確立し、実施し、評価確認し、継続的に改善することの責任と権限を有し、品質方針を設定する。この品質方針は、安全及び品質の向上のため、技術力の向上、現場第一主義の徹底を図りつつ、協力会社と一体となって、安全文化を醸成し品質保証活動の継続的な改善に取り組むこと、さらに、法令及びルールへの遵守はもとより、福島第一原子力発電所事故の教訓を踏まえ、原子力安全達成に細心の注意を払い、地域の信頼をより強固なものとし、ともに発展していくよう、社員一人ひとりが責任と誇りを持って業務を遂行することを表明している。また、品質方針が組織内に伝達され、理解されることを確実にするため、社内イントラネットへの掲載、執務室での品質方針ポスター掲示、携帯用の品質方針カードの配布を実施することにより、全社品質保証活動の推進部門、実施部門及び監査部門の要員に周知している。

各業務を主管する組織においては、各業務を主管する組織の長によるレビューを実施し、各業務を主管する組織における社内規程の改訂に関する事項、品質目標及び管理責任者レビューのインプットに関する情報等をレビューする。

再処理事業部長は、実施部門の管理責任者として、品質保証部長の補佐を受けて、実施部門の各組織のマネジメントレビューのインプットに関する情報を集約し、評価確認し、マネジメントレビューのインプットとして社長へ報告する。

また、監査室長は、監査部門の管理責任者として、安全・品質本部長、再処理事業部長及び技術本部長が実施する業務に関し内部監査を実施し、評価確認し、監査結果をマネジメントレビューのインプットとして社長へ報告する。

安全・品質本部長は、全社品質保証活動の推進部門の管理責任者として、社長が行うマネジメントレビューが円滑に実施されるよう補佐するとともに、オーバーサイト結果をマネジメントレビューのインプットとして社長へ報告する。

管理責任者のレビューのアウトプットについては、社長のマネジメントレビューへのインプットとするほか、品質目標等の業務計画の策定及び改訂、社内規程の制定及び改訂等により業務へ反映する。

社長は、管理責任者からの報告内容を基に品質マネジメントシステムの有効性をレビューし、マネジメントレビューのアウトプットを決定する。

管理責任者は、社長からのマネジメントレビューのアウトプットを、各業務を主管する組織の長に通知し、各業務を主管する組織の長が作成したマネジメントレビューのアウトプットに対する処置事項を確認して、

各業務を主管する組織の長に必要な対応を指示する。

各業務を主管する組織の長は、マネジメントレビューのアウトプットに対する処置事項及び各業務を主管する組織の品質保証活動の実施状況を評価確認し、次年度の品質目標に反映し、活動する。また、管理責任者はそれらの状況を確認する。

品質・保安会議では、品質保証活動方針、品質保証活動状況及び品質保証活動に係る重要な事項について審議する。

なお、廃棄物管理施設の保安活動に関しては、保安規定第 10 条に基づく貯蔵管理安全委員会を開催し、その内容を審議し、審議結果は業務へ反映する。

(2) 設計及び工事並びに運転及び保守に係る品質保証活動

各業務を主管する組織の長は、設計及び工事を、品質マニュアルに従い、廃棄物管理施設の安全機能の重要度を基本とした品質マネジメントシステム要求事項の適用の程度に応じて管理し、実施し、評価を行い、継続的に改善する。また、製品及び役務を調達する場合は、重要度等に応じた品質管理グレードに従い調達管理を行う。

なお、許認可申請等に係る解析業務を調達する場合は、当該業務に係る調達要求事項を追加する。

各業務を主管する組織の長は、調達製品等が調達要求事項を満足していることを、検査及び試験等により検証する。

各業務を主管する組織の長は、運転及び保守を適確に遂行するため、品質マニュアルに従い、関係法令等の要求事項を満足するよう個々の業務を計画し、実施し、評価を行い、継続的に改善する。また、製品及び役務を調達する場合は、設計及び工事と同様に管理する。

各業務を主管する組織の長は、設計及び工事並びに運転及び保守にお

いて不適合が発生した場合、不適合を除去し、再発防止のために原因を特定した上で、原子力安全に対する重要性に応じた是正処置を実施する。

また、製品及び役務を調達する場合は、供給者においても不適合管理が適切に遂行されるよう仕様書にて要求事項を提示し、不適合が発生した場合には、各業務を主管する組織はその実施状況を再処理事業部不適合等管理要領に従って確認する。

以上のとおり、品質保証活動に必要な文書を定め、品質保証活動に関する計画、実施、評価、改善を実施する仕組み及び役割を明確化した体制を構築している。

5. 技術者に対する教育及び訓練

(1) 技術者に対しては、廃棄物管理施設の設計及び工事並びに運転及び保守に当たり、一層の技術的能力向上のため、以下の教育及び訓練を実施する。

a. 社内における研修並びに設計、工事、運転及び保守の実務経験者を通じて、施設の設計及び工事並びに運転及び保守に関する知識の維持及び向上を図るための教育（安全上の要求事項、設計根拠、設備構造及び過去のトラブル事例を含む）を定期的実施する。また、必要となる教育及び訓練の計画をその職務に応じて定め、適切な力量を有していることを定期的に評価する。

b. 廃棄物の取扱いに係る技術者に対して、知識、技術及び技能に係る筆記及び実技試験を定期的実施する。また、必要となる教育及び訓練計画をその職務に応じて定め、適切な力量を有していることを定期的に評価する。

c. 原子力関係機関（一般社団法人原子力安全推進協会、日本原子力発電株式会社）等において、原子力安全、技術、技能の維持及び向上を目的とした社外研修及び講習会等に参加させ関連知識を修得させる。

(2) 上記(1)によって培われる技術的能力に加え、建設工事の進捗状況に合わせて建設工事に直接従事させることで設備等に対する知識の向上を図るとともに、フランスのOrano Cycle社再処理施設における、運転、保守及び放射線管理の訓練の実施、継続した技術情報収集を行う。

(3) 教育及び訓練の詳細

a. 技術者は、原則として入社後一定期間、配属された部門に係る基礎的な教育及び訓練を受ける。廃棄物管理施設の仕組み、放射線管理等の基

礎教育及び訓練並びに機器配置及びプラントシステム等の現場教育及び訓練を受け、廃棄物管理に関する基礎知識を修得する。

- b. 再処理事業所では、原子力安全の達成に必要な技術的能力を維持及び向上させるため、保安規定等に基づき、対象者、教育内容、教育時間及び教育実施時期について教育の実施計画を策定し、それに従って教育を実施する。
- c. 本変更後における業務に従事する自然災害等に対応する技術者、事務系社員及び協力会社社員に対しては、各役割に応じた自然災害等発生時の対応に必要となる技能の維持と知識の向上を図るため、計画的、かつ、継続的に必要な教育及び訓練を実施する。
- d. 災害対策要員の体制を整備し、適切な事故対応が行えるよう訓練を繰り返し行うことにより、災害対策要員の技術的な能力の維持向上を図っている。

以上のとおり、本変更後における技術者に対する教育及び訓練を実施し、その専門知識、技術及び技能を維持及び向上させる取り組みを行っている。

6. 有資格者等の選任及び配置

核燃料物質の取扱いに関し、「核燃料物質又は核燃料物質によって汚染された物の廃棄物管理の事業に関する規則」（昭和 63 年 11 月 7 日 総理府令第 47 号）に基づき、廃棄物管理施設における保安の監督を行う廃棄物取扱主任者及びその代行者は、核燃料取扱主任者免状又は原子炉主任技術者免状を有する者のうちから社長が選任する。

廃棄物取扱主任者が職務を遂行できない場合、その職務が遂行できるよう、代行者を廃棄物取扱主任者の選任要件を満たす技術者の中から選任し、職務遂行に万全を期している。

廃棄物取扱主任者は、廃棄物管理施設の保安の監督を誠実かつ最優先に行うこととし、核燃料物質又は核燃料物質に汚染された物の取扱いの業務に従事する者への指示等、その職務が適切に遂行できるよう設計及び工事並びに運転及び保守の保安に関する職務を兼任しないようにする等、職務の独立性を確保した配置とする。

以上のとおり、廃棄物管理施設の保安の業務に際して必要となる有資格者等については、その職務が適切に遂行できる者の中から選任し、配置している。

(添付書類三)

添付書類三 変更に係る廃棄物管理施設の場所における気象、地盤、水理、地震、社会環境等の状況に関する説明書を以下のとおり補正する。

| ページ | 行 | 補正前 | 補正後 |
|--------------------------------------|---|---------------------|---------------|
| ***** 3-目-2 から 3-目-99 まで | — | 本ページの記述を右記のとおり変更する。 | 別紙-1の記述に変更する。 |

なお、*****を付したページは、平成31年3月8日付け、2018再計発第380号で一部補正のページを示す。

添付書類三

変更に係る廃棄物管理施設の場所における気象、地盤、水理、地震、社会環境等の状況に関する説明書

平成4年4月3日付け4安第91号をもって事業の許可を受け、その後、平成15年12月8日付け平成13・07・30原第9号をもって変更の許可を受けた廃棄物管理事業変更許可申請書の添付書類三の記載のうち、下記内容を変更する。

記

1. 敷地

1.1 敷地

1.2 参考文献一覧

2. 気象

2.1 青森県の気象

2.1.1 地勢と気象

2.2 最寄りの気象官署の資料による一般気象

2.2.1 気象官署所在地の状況

2.2.2 八戸，むつ各気象官署を選んだ理由

2.2.3 最寄りの気象官署における一般気象

2.2.4 その他の一般気象

〔追加〕

2.3 敷地における気象観測

2.4 敷地における気象観測結果

2.4.1 敷地を代表する風

2.4.2 大気安定度

2.4.3 観測結果からみた敷地の気象特性

2.5 安全解析に使用する気象条件

2.5.1 観測期間の気象条件の代表性の検討

2.5.2 大気拡散の計算に使用する放出源の有効高さ

2.5.3 大気拡散の計算に使用する気象条件

2.6 参考文献一覧

3. 地 盤

3.1 調査の経緯

3.1.1 敷地周辺の調査

3.1.2 敷地の調査

〔内容変更及び名称を敷地近傍の調査に変更〕

3.1.3 敷地内の調査

〔追加〕

3.1.4 廃棄物管理施設の安全上重要な施設等設置位置付近の調査

[追加]

3.2 敷地周辺の地質・地質構造

3.2.1 調査内容

3.2.2 調査結果

3.3 敷地の地質・地質構造

[内容変更及び名称を敷地近傍の地質・地質構造に変更]

3.3.1 調査内容

3.3.2 調査結果

3.4 地質・地質構造及び地盤の調査結果の評価

[内容変更及び名称を敷地内の地質・地質構造に変更]

3.4.1 基礎地盤の安定性

[内容変更及び名称を調査内容に変更]

3.4.2 地質調査に関する実証性

[内容変更及び名称を調査結果に変更]

3.5 参考文献一覧

[内容変更及び名称を廃棄物管理施設の安全上重要な施設等設置位置
付近の地質・地質構造及び地盤に変更]

3.5.1 調査内容

[追加]

3.5.2 調査結果

[追加]

3.6 基礎地盤及び周辺斜面の安定性評価

[追加]

3.6.1 基礎地盤の安定性評価

〔追加〕

3.6.2 周辺斜面の安定性評価

〔追加〕

3.7 地質調査に関する実証性

〔追加〕

3.7.1 各種調査・試験の実施会社の選定

〔追加〕

3.7.2 地質調査の計画

〔追加〕

3.7.3 調査・試験工事実施に当たっての管理体制

〔追加〕

3.8 参考文献一覧

〔追加〕

4. 水 理

4.1 陸 水

4.2 参考文献一覧

5. 地 震

5.1 過去の地震

〔内容変更及び名称を概要に変更〕

5.1.1 地震活動性

〔削除〕

5.1.2 主な被害地震

〔削除〕

5.1.3 地震資料間の比較

〔削除〕

5.1.4 地震動強さの統計的期待値

〔削除〕

5.2 最近の地震活動

〔内容変更及び名称を敷地周辺の地震発生状況に変更〕

5.2.1 気象庁で観測された地震

〔内容変更及び名称を被害地震に変更〕

5.2.2 微小地震

〔内容変更及び名称を被害地震の調査に変更〕

5.2.3 被害地震の評価

〔追加〕

5.2.4 地震カタログ間の比較

〔追加〕

5.2.5 敷地周辺で発生したM5以上の中地震

〔追加〕

5.2.6 敷地周辺で発生したM5以下の小・微小地震

〔追加〕

5.3 活断層

〔内容変更及び名称を活断層の分布状況に変更〕

5.4 敷地地盤の振動特性

〔内容変更及び名称を地震の分類に変更〕

5.4.1 弾性波速度

〔内容変更及び名称をプレート間地震に変更〕

5.4.2 常時微動

〔内容変更及び名称を海洋プレート内地震に変更〕

5.4.3 地震観測

〔内容変更及び名称を内陸地殻内地震に変更〕

5.4.4 日本海東縁部の地震

〔追加〕

5.5 基準地震動

〔内容変更及び名称を敷地地盤の振動特性に変更〕

5.5.1 考慮する地震

〔内容変更及び名称を解放基盤表面の設定に変更〕

5.5.2 地震動特性

〔内容変更及び名称を地震観測記録に変更〕

5.5.3 基準地震動

〔内容変更及び名称を深部地盤モデルに変更〕

5.6 参考文献一覧

〔内容変更及び名称を基準地震動 S_s に変更〕

5.6.1 敷地ごとに震源を特定して策定する地震動

〔追加〕

5.6.2 震源を特定せず策定する地震動

〔追加〕

5.6.3 基準地震動 S_s

〔追加〕

5.6.4 基準地震動 S_s の年超過確率

[追加]

5.6.5 建屋底面位置における地震動評価

[追加]

5.7 参考文献一覧

[追加]

6. 社会環境

6.1 人口

6.2 付近の集落及び公共施設

6.3 産業活動

6.4 交通運輸

6.5 水の利用状況

6.6 開発計画

6.7 参考文献一覧

7. 火山

[追加]

7.1 検討の基本方針

[追加]

7.2 調査及び検討内容

[追加]

7.2.1 文献調査

[追加]

7.2.2 地形調査

〔追加〕

7.2.3 地質調査

〔追加〕

7.2.4 火山学的調査

〔追加〕

7.2.5 地球物理学的調査

〔追加〕

7.3 施設に影響を及ぼし得る火山の抽出

〔追加〕

7.3.1 完新世に活動を行った火山

〔追加〕

7.3.2 完新世に活動を行っていない火山

〔追加〕

7.3.3 施設に影響を及ぼし得る火山

〔追加〕

7.4 施設に影響を及ぼし得る火山の火山活動に関する個別評価

〔追加〕

7.4.1 詳細調査対象火山の抽出

〔追加〕

7.4.2 十和田

〔追加〕

7.4.3 八甲田山

〔追加〕

7.4.4 まとめ

〔追加〕

7.5 火山活動のモニタリング

〔追加〕

7.5.1 モニタリング対象火山

〔追加〕

7.5.2 モニタリング項目

〔追加〕

7.5.3 定期的評価

〔追加〕

7.6 施設の安全性に影響を与える可能性のある火山事象の影響評価

〔追加〕

7.6.1 降下火砕物

〔追加〕

7.6.2 その他の火山事象

〔追加〕

7.7 参考文献一覧

〔追加〕

8. 津 波

〔追加〕

8.1 評価概要

〔追加〕

8.1.1 施設の立地的特徴

〔追加〕

- 8.1.2 津波評価方針
〔追加〕
- 8.2 既往津波に関する検討
〔追加〕
 - 8.2.1 文献調査
〔追加〕
 - 8.2.2 既往津波の再現性の確認
〔追加〕
- 8.3 既往知見を踏まえた津波の評価
〔追加〕
 - 8.3.1 地震に起因する津波の評価
〔追加〕
 - 8.3.2 地震以外の要因に起因する津波の評価
〔追加〕
 - 8.3.3 まとめ
〔追加〕
- 8.4 施設の安全性評価
〔追加〕
 - 8.4.1 評価概要
〔追加〕
 - 8.4.2 波源モデルの設定
〔追加〕
 - 8.4.3 評価結果
〔追加〕

8.5 参考文献一覧

[追加]

9. 竜 巻

[追加]

9.1 竜巻検討地域の設定

[追加]

9.2 基準竜巻の最大風速の設定

[追加]

9.3 設計竜巻の最大風速の設定

[追加]

9.4 参考文献一覧

[追加]

10. 生 物

[追加]

10.1 生物の生息状況

[追加]

10.2 生物学的事象で考慮する対象生物

[追加]

10.3 参考文献一覧

[追加]

表

- 第 2.2-1 表 気象官署の所在地及び観測項目
- 第 2.2-2 表 気候表〔概要〕（八戸測候所）
〔内容変更及び名称を気候表〔概要〕（八戸特別地域気象観測所）に変更〕
- 第 2.2-3 表 気候表〔概要〕（むつ特別地域気象観測所）
- 第 2.2-4 表 日最高・最低気温の順位（八戸測候所）
〔内容変更及び名称を日最高・最低気温の順位（八戸特別地域気象観測所）に変更〕
- 第 2.2-5 表 日最高・最低気温の順位（むつ特別地域気象観測所）
- 第 2.2-6 表 日最低湿度の順位（八戸測候所）
〔内容変更及び名称を日最小相対湿度の順位（八戸特別地域気象観測所）に変更〕
- 第 2.2-7 表 日最低湿度の順位（むつ特別地域気象観測所）
〔内容変更及び名称を日最小相対湿度の順位（むつ特別地域気象観測所）に変更〕
- 第 2.2-8 表 日降水量の最大値（八戸測候所）
〔内容変更及び名称を日降水量の最大値の順位（八戸特別地域気象観測所）に変更〕
- 第 2.2-9 表 日降水量の最大値（むつ特別地域気象観測所）
〔内容変更及び名称を日降水量の最大値の順位（むつ特別地域気象観測所）に変更〕
- 第 2.2-10 表 1 時間降水量の最大値（八戸測候所）
〔内容変更及び名称を日最大 1 時間降水量の順位（八戸特別地

域気象観測所)に変更]

第 2.2-11 表 1 時間降水量の最大値(むつ特別地域気象観測所)

[内容変更及び名称を日最大 1 時間降水量の順位 (むつ特別地域気象観測所)に変更]

第 2.2-12 表 積雪の深さの月最大値 (八戸測候所)

[内容変更及び名称を積雪の深さの月最大値の順位 (八戸特別地域気象観測所)に変更]

第 2.2-13 表 積雪の深さの月最大値 (むつ特別地域気象観測所)

[内容変更及び名称を積雪の深さの月最大値の順位 (むつ特別地域気象観測所)に変更]

第 2.2-14 表 最大瞬間風速の順位 (八戸測候所)

[内容変更及び名称を日最大瞬間風速の順位 (八戸特別地域気象観測所)に変更]

第 2.2-15 表 最大瞬間風速の順位 (むつ特別地域気象観測所)

[内容変更及び名称を日最大瞬間風速の順位 (むつ特別地域気象観測所)に変更]

第 2.2-16 表 台風歴 (八戸測候所)

[内容変更及び名称を台風歴 (八戸特別地域気象観測所)に変更]

第 2.2-17 表 台風歴 (むつ特別地域気象観測所)

第 2.2-18 表 青森県の森林火災発生状況 (2003 年～2012 年) 及び気象データ (最高気温, 最小湿度及び最大風速) (2003 年～2012 年)

[追加]

第 2.2-19 表 気象データ (卓越風向) (2003 年～2012 年における 3 月～

8月の期間)

[追加]

第2.3-1表 観測項目一覧表

第2.4-1表 同一風向の継続時間別出現回数

第2.4-2表 大気安定度の継続時間別出現回数

第2.5-1表(1) 棄却検定表 (風向)

[内容変更及び番号を第2.5-1表に変更]

第2.5-1表(2) 棄却検定表 (風向)

[削除]

第2.5-2表(1) 棄却検定表 (風速分布)

[内容変更及び番号を第2.5-2表に変更]

第2.5-2表(2) 棄却検定表 (風速分布)

[削除]

第2.5-3表 風向別大気安定度別風速逆数の総和

第2.5-4表 風向別大気安定度別風速逆数の平均及び風向別風速逆数の平均

第2.5-5表 風向出現頻度及び風速0.5m/s～2.0m/sの風向出現頻度

第3.2-1表 敷地周辺の地質層序表

[内容変更及び名称を敷地周辺陸域の地質層序表に変更]

第3.2-2表 リニアメントの分類

[内容変更及び名称を段丘堆積層と示標テフラの層位関係に変更]

第3.2-3表 敷地周辺調査海域の地質分類表

[内容変更及び名称をリニアメント・変動地形の判読基準に変更]

更]

第 3.2-4 表 敷地周辺陸域と海域との地層対比表

[内容変更及び番号を第 3.2-5 表に変更]

第 3.2-4 表 敷地周辺海域の地層区分

[追加]

第 3.2-6 表 敷地周辺海域の主要断層一覧表

[追加]

第 3.3-1 表 敷地内地層層序表

[内容変更及び名称を敷地近傍の地質層序表に変更]

第 3.3-2 表 平均速度法による弾性波速度測定結果

[内容変更及び名称を出戸西方断層南端付近の針貫入試験結果
一覧に変更]

第 3.3-3 表 物理試験結果

[削除]

第 3.3-4 表 引張強度試験結果

[削除]

第 3.3-5 表(1) 三軸圧縮試験結果 (鷹架層上部層)

[削除]

第 3.3-5 表(2) 三軸圧縮試験結果 (鷹架層上部層の試掘坑, $\bar{J}-5$ 孔及び
 $\bar{C}-U$ 孔)

[削除]

第 3.3-5 表(3) 三軸圧縮試験結果 (断層部)

[削除]

第 3.3-6 表 段階载荷クリープ強度試験結果

[削除]

第 3.3-7 表 圧密試験結果

〔削除〕

第 3.3-8 表 三軸クリープ試験結果

〔削除〕

第 3.3-9 表 ポアソン比測定結果

〔削除〕

第 3.3-10 表 岩盤変形試験結果

〔削除〕

第 3.3-11 表 岩盤支持力試験結果

〔削除〕

第 3.3-12 表 岩盤せん断試験結果

〔削除〕

第 3.3-13 表 岩盤クリープ試験結果

〔削除〕

第 3.3-14 表 シュミット ロック ハンマの反発度測定結果

〔削除〕

第 3.3-15 表 孔内載荷試験結果

〔削除〕

第 3.3-16 表 透水試験結果

〔削除〕

第 3.4-1 表 重要な建物・構築物の荷重条件

〔内容変更及び名称を敷地内地質層序表に変更〕

第 3.4-2 表 検討用物性値一覧表

〔内容変更及び名称を敷地内の断層性状一覧表に変更〕

第 3.4-3 表(1) 簡便法解析用物性値 (ガラス固化体貯蔵建屋)

〔内容変更，番号を第 3.4－3 表に変更及び名称を岩盤変形
試験結果に変更〕

第 3.4－3 表(2) 簡便法解析用物性値（ガラス固化体貯蔵建屋 B 棟）

〔削除〕

第 3.4－4 表 地質調査会社一覧表

〔内容変更及び名称を岩盤支持力試験結果に変更〕

第 3.4－5 表 岩盤せん断試験結果

〔追加〕

第 3.4－6 表 岩盤クリープ試験結果

〔追加〕

第 3.4－7 表 平均速度法による弾性波速度測定結果

〔追加〕

第 3.4－8 表 シュミットロックハンマの反発度測定結果

〔追加〕

第 3.4－9 表 孔内載荷試験結果

〔追加〕

第 3.4－10 表 透水試験結果

〔追加〕

第 3.5－1 表 繰返し三軸試験（強度特性）の試験条件

〔追加〕

第 3.5－2 表(1) 岩石試験結果及び土質試験結果

〔追加〕

第 3.5－2 表(2) 岩石試験結果及び土質試験結果

〔追加〕

第 3.5－2 表(3) 岩石試験結果及び土質試験結果

[追加]

第 3.5-2 表(4) 岩石試験結果及び土質試験結果

[追加]

第 3.5-2 表(5) 岩石試験結果及び土質試験結果

[追加]

第 3.5-3 表 物理試験結果 (鷹架層)

[追加]

第 3.5-4 表 引張強度試験結果

[追加]

第 3.5-5 表 圧密試験結果 (基礎面付近)

[追加]

第 3.5-6 表 三軸クリープ試験結果 (基礎面付近)

[追加]

第 3.5-7 表 P S 検層結果

[追加]

第 3.5-8 表 物理試験結果 (断層部及び表層部)

[追加]

第 3.5-9 表 f-1 断層及び f-2 断層の超音波速度測定結果

[追加]

第 3.6-1 表(1) 解析用物性値

[追加]

第 3.6-1 表(2) 解析用物性値

[追加]

第 3.6-1 表(3) 解析用物性値

[追加]

第 3.6-1 表(4) 解析用物性値

[追加]

第 3.6-1 表(5) 解析用物性値

[追加]

第 3.6-2 表 評価対象施設一覧表

[追加]

第 3.6-3 表 各断面における最小すべり安全率一覧表 (基準地震動)

[追加]

第 3.6-4 表(1) すべり安全率一覧表 (A-A)

[追加]

第 3.6-4 表(2) すべり安全率一覧表 (B-B)

[追加]

第 3.6-4 表(3) すべり安全率一覧表 (C-C)

[追加]

第 3.6-4 表(4) すべり安全率一覧表 (D-D)

[追加]

第 3.6-4 表(5) すべり安全率一覧表 (E-E)

[追加]

第 3.6-5 表 各断面における最小すべり安全率一覧表 (S_s-C4 (水平)
及び一関東評価用地震動 (鉛直))

[追加]

第 3.6-6 表 基礎底面の支持力に対する解析結果 (基準地震動)

[追加]

第 3.6-7 表 基礎底面の支持力に対する解析結果 (S_s-C4 (水平)
及び一関東評価用地震動 (鉛直))

[追加]

第 3.6-8 表 基礎底面の相対変位と傾斜に対する解析結果 (基準地震動)

[追加]

第 3.6-9 表 基礎底面の傾斜に対する解析結果 (S s - C 4 (水平) 及び
一関東評価用地震動 (鉛直))

[追加]

第 3.6-10 表 地殻変動による影響評価に用いる断層パラメータ

[追加]

第 3.6-11 表 地殻変動による基礎底面の傾斜に対する解析結果

[追加]

第 3.7-1 表 地質調査会社一覧表

[追加]

第 5.2-1 表 敷地周辺の被害地震

[追加]

第 5.2-2 表 地震カタログ間の比較

[追加]

第 5.3-1 表 敷地周辺の主な活断層

[内容変更及び名称を敷地周辺の主な活断層の諸元に変更]

第 5.4-1 表 観測地震

[削除]

第 5.5-1 表 考慮する地震

[内容変更, 番号を第 5.5-1 表(1)に変更及び名称をはぎとり
地盤モデル (中央地盤) に変更]

第 5.5-1 表(2) はぎとり地盤モデル (東側地盤)

[追加]

第 5.5-1 表(3) はぎとり地盤モデル (西側地盤)

[追加]

第 5.5-2 表 地震動の応答スペクトル値

[内容変更及び名称を観測地震に変更]

第 5.5-3 表 基準地震動の継続時間等

[内容変更及び名称を地震波の到来方向の検討に用いた地震に変更]

第 5.5-4 表 設計用模擬地震波の作成結果

[内容変更及び名称を地震動評価に用いる深部地盤モデルに変更]

第 5.6-1 表 震源パラメータの比較

[追加]

第 5.6-2 表 原子力安全基盤機構 (2004) による東北東部の領域の地震発生層上下限深さ

[追加]

第 5.6-3 表 気象庁カタログによる敷地周辺の地震発生層上下限深さ

[追加]

第 5.6-4 表 「2011 年東北地方太平洋沖地震を踏まえた地震」 検討ケース一覧

[追加]

第 5.6-5 表(1) 「2011 年東北地方太平洋沖地震を踏まえた地震」 の断層パラメータ (三陸沖北部～宮城県沖の連動) (基本モデル及び不確かさケース)

[追加]

第 5.6-5 表(2) 「2011 年東北地方太平洋沖地震を踏まえた地震」の断層パラメータ（三陸沖北部～根室沖の連動）（基本モデル及び不確かさケース）

[追加]

第 5.6-6 表 2011 年東北地方太平洋沖地震の各種震源モデルと「2011 年東北地方太平洋沖地震を踏まえた地震」（基本モデル）とのパラメータの比較

[追加]

第 5.6-7 表 要素地震の震源パラメータ（プレート間地震）

[追加]

第 5.6-8 表 「想定海洋プレート内地震」検討ケース一覧

[追加]

第 5.6-9 表 「想定海洋プレート内地震」の断層パラメータ（基本モデル）

[追加]

第 5.6-10 表(1) 「想定海洋プレート内地震」の断層パラメータ（短周期レベルの不確かさケース）

[追加]

第 5.6-10 表(2) 「想定海洋プレート内地震」の断層パラメータ（断層面位置の不確かさケース）

[追加]

第 5.6-10 表(3) 「想定海洋プレート内地震」の断層パラメータ（地震規模の不確かさケース）

[追加]

第 5.6-11 表 「出戸西方断層による地震」検討ケース一覧

[追加]

第 5.6-12 表 「出戸西方断層による地震」の断層パラメータ（基本モデル）

[追加]

第 5.6-13 表(1) 「出戸西方断層による地震」の断層パラメータ（短周期レベルの不確かさケース）

[追加]

第 5.6-13 表(2) 「出戸西方断層による地震」の断層パラメータ（断層傾斜角の不確かさケース）

[追加]

第 5.6-13 表(3) 「出戸西方断層による地震」の断層パラメータ（断層傾斜角と短周期レベルの不確かさを重畳させたケース）

[追加]

第 5.6-14 表 各距離減衰式の概要

[追加]

第 5.6-15 表 要素地震の震源パラメータ（内陸地殻内地震）

[追加]

第 5.6-16 表 検討対象地震

[追加]

第 5.6-17 表 $S_s - A_H$, $S_s - A_V$ の設計用応答スペクトルのコントロールポイント

[追加]

第 5.6-18 表 設計用模擬地震波 $S_s - A_H$, $S_s - A_V$ の振幅包絡線の経時的変化

[追加]

第 5.6-19 表 設計用模擬地震波 $S_s - A_H$, $S_s - A_V$ の作成結果

[追加]

第 5.6-20 表 基準地震動 $S_s - B1 \sim B5$

[追加]

第 5.6-21 表 基準地震動 $S_s - C1 \sim C4$

[追加]

第 5.6-22 表 ロジックツリーに反映する活断層の諸元 (特定震源 出戸西方断層以外の断層による地震)

[追加]

第 5.6-23 表(1) 各領域における最大地震規模 (領域震源 プレート間地震)

[追加]

第 5.6-23 表(2) 各領域における最大地震規模 (領域震源 海洋プレート内地震)

[追加]

第 5.6-23 表(3) 各領域における最大地震規模 (領域震源 内陸地殻内地震)

[追加]

第 5.6-24 表 解放基盤表面以浅の地盤モデル (ガラス固化体貯蔵建屋 (西側地盤))

[追加]

第 6.1-1 表 青森県及び周辺地域の市町村別の世帯数, 人口及び人口密度

第 6.1-2 表 青森県及び周辺地域の市町村別の人口推移

第 6.2-1 表 廃棄物管理施設付近の集落の人口及び世帯数

第 6.2-2 表 廃棄物管理施設付近の学校, 保育所及び医療機関並びにその生徒数, 保育児数及び病床数

[内容変更及び名称を廃棄物管理施設付近の学校, 認定こども園及び医療機関並びにその児童生徒数, 園児数及び病床数に

変更]

第 6.3-1 表 六ヶ所村の就業者数

第 6.4-1 表 三沢基地の航空機の配備状況

第 7.3-1 表 地理的領域内の第四紀火山

[追加]

第 7.3-2 表 地理的領域内の第四紀火山における活動可能性

[追加]

第 7.4-1 表 設計対応不可能な火山事象とその噴出物の敷地への到達
可能性評価

[追加]

第 7.6-1 表 評価対象とする降下火砕物の選定及び諸元

[追加]

第 7.6-2 表 降下火砕物シミュレーションの主な入力パラメータ

[追加]

第 8.2-1 表 主な既往の近地津波

[追加]

第 8.2-2 表 主な既往の近地津波の津波高

[追加]

第 8.2-3 表 主な既往の遠地津波

[追加]

第 8.2-4 表 主な既往の遠地津波の津波高

[追加]

第 8.2-5 表 主な計算条件

〔追加〕

第 8.3-1 表 海域の活断層による地殻内地震に起因する津波の推定津波高

〔追加〕

第 8.3-2 表(1) 二層流モデルの主な計算条件

〔追加〕

第 8.3-2 表(2) Kinematic landslideモデルの主な計算条件

〔追加〕

第 8.4-1 表 既往知見とすべり量 3 倍モデルのすべり量の比較

〔追加〕

第 9.1-1 表 竜巻の発生要因別の地域分布の特徴

〔追加〕

第 9.2-1 表 日本で過去に発生した F 3 竜巻

〔追加〕

第 9.2-2 表 竜巻発生数の分析結果

〔追加〕

第 9.2-3 表 竜巻風速、被害幅及び被害長さの相関係数

〔追加〕

第 10.1-1 表 廃棄物管理施設が立地する地域の周辺における生物の生息状況について

〔追加〕

図

第 1.1-1 図 敷地及びその周辺の概況図

第 2.2-1 図 気象官署の所在地

第 2.3-1 図(1) 気象観測設備配置図

第 2.3-1 図(2) 気象観測設備配置図

第 2.4-1 図 敷地の風配図 (全年)

第 2.4-2 図 敷地の風配図 (昭和 60 年 12 月～昭和 61 年 5 月)

[内容変更及び名称を敷地の風配図 (平成 25 年 4 月～平成 25 年 9 月) に変更]

第 2.4-3 図 敷地の風配図 (昭和 61 年 6 月～昭和 61 年 11 月)

[内容変更及び名称を敷地の風配図 (平成 25 年 10 月～平成 26 年 3 月) に変更]

第 2.4-4 図 低風速 (0.5m/s～2.0m/s) 時の風配図 (全年)

第 2.4-5 図 年間風速別出現頻度及び風速別出現頻度累積 (地上高 10m, 標高 69m)

第 2.4-6 図 月別風速別出現頻度 (昭和 60 年 12 月～昭和 61 年 5 月)

[内容変更及び名称を月別風速別出現頻度 (平成 25 年 4 月～平成 25 年 9 月) に変更]

第 2.4-7 図 月別風速別出現頻度 (昭和 61 年 6 月～昭和 61 年 11 月)

[内容変更及び名称を月別風速別出現頻度 (平成 25 年 10 月～平成 26 年 3 月) に変更]

第 2.4-8 図 年間及び月別大気安定度出現頻度

第 2.4-9 図 年間大気安定度別風配図 (地上高 10m, 標高 69m)

第 2.5-1 図(1) ガラス固化体貯蔵建屋放出の方位別相対濃度の累積出現頻度 (N~SSE)

第 2.5-1 図(2) ガラス固化体貯蔵建屋放出の方位別相対濃度の累積出現頻度 (S~NNW)

第 3.2-1 図 敷地周辺の地形図

[内容変更及び名称を敷地周辺陸域の地形図に変更]

第 3.2-2 図 敷地周辺の地形区分図

[内容変更及び名称を敷地周辺陸域の地形区分図に変更]

第 3.2-3 図 敷地周辺の地質図

[内容変更及び名称を敷地周辺陸域の地質平面図に変更]

第 3.2-4 図 敷地周辺の地質断面図

[内容変更及び名称を敷地周辺陸域の地質断面図に変更]

第 3.2-5 図 敷地周辺の面区分図

[内容変更及び名称を六ヶ所層及び砂子又層の地質年代測定結果図に変更]

第 3.2-6 図 敷地周辺のリニアメント図

[内容変更及び名称を敷地周辺陸域の地形面区分図に変更]

第 3.2-7 図(1) 敷地周辺の断層位置図

[内容変更, 番号を第 3.2-7 図に変更及び名称を敷地周辺陸域のリニアメント・変動地形の分布図に変更]

第 3.2-7 図(2) 敷地周辺の断層位置図

[削除]

第 3.2-8 図 活断層分布図

[内容変更及び名称を敷地周辺の重力異常図 (ブーゲー異常図)]

に変更]

第 3.2-9 図 横浜断層周辺の面区分図及びリニアメント図

[内容変更及び名称を敷地周辺の磁気異常図に変更]

第 3.2-10 図 横浜断層周辺の地質平面図及び地質断面図

[内容変更, 番号を第 3.2-10 図(1) に変更及び名称を敷地
周辺の小・微小地震分布図(東西方向)に変更]

第 3.2-10 図(2) 敷地周辺の小・微小地震分布図(南北方向)

[追加]

第 3.2-11 図 林崎川左岸の断層露頭スケッチ図(Y-1 露頭)

[内容変更及び名称を敷地周辺陸域の活断層分布図(半径
30km 範囲)に変更]

第 3.2-12 図 林崎川の断層露頭周辺ルートマップ図

[内容変更及び名称を横浜断層周辺の空中写真判読図に変更]

第 3.2-13 図 野辺地断層及び上原子断層周辺の面区分図及びリニアメント
図

[内容変更及び名称を横浜断層周辺の地質平面図に変更]

第 3.2-14 図 野辺地断層及び上原子断層周辺の地質平面図及び地質断面図

[内容変更, 番号を第 3.2-14 図(1)に変更及び名称を横浜断層
周辺の地質断面図に変更]

第 3.2-14 図(2) 横浜断層周辺の地質断面図

[追加]

第 3.2-15 図 赤川右岸の断層露頭スケッチ図(K-1 露頭)

[内容変更及び名称を横浜断層沿いの地形断面図に変更]

第 3.2-16 図 清水目川の断層露頭スケッチ図(K-2 露頭)

[内容変更及び名称を横浜町林崎川の断層露頭周辺ルートマッ

プに変更]

第 3.2-17 図 添ノ沢右岸の断層露頭スケッチ図 (K-3 露頭)

[内容変更及び名称を横浜町林崎川左岸の断層露頭スケッチ図 (Y-1 露頭) に変更]

第 3.2-18 図 七戸西方断層周辺の面区分図及びリニアメント図

[内容変更及び名称を横浜町林崎川右岸の断層露頭スケッチ図 (Y-2 露頭) に変更]

第 3.2-19 図 七戸西方断層周辺の地質平面図及び地質断面図

[内容変更及び名称を横浜町林崎川の断層露頭周辺 A-A' 断面図に変更]

第 3.2-20 図 出戸西方断層周辺の面区分図及びリニアメント図

[内容変更及び名称を横浜町林崎川右岸のM₂面調査断面図に変更]

第 3.2-21 図 出戸西方断層周辺の地質平面図及び地質断面図

[内容変更及び名称を横浜町桧木川右岸のボーリング調査結果図に変更]

第 3.2-22 図 老部川 (南) 左岸の断層露頭スケッチ図 (D-1 露頭)

[内容変更及び名称を鶏沢の反射法地震探査結果図 (深度断面) に変更]

第 3.2-23 図(1) 出戸西方断層のリニアメント延長位置詳細図 (北端延長位置)

[内容変更, 番号を第 3.2-23 図に変更及び名称を鶏沢川東方のボーリング調査結果図に変更]

第 3.2-23 図(2) 出戸西方断層のリニアメント延長位置詳細図 (南端延長位置)

[削除]

第 3.2-24 図 後川-土場川断層周辺の面区分図及びリニアメント図

[内容変更及び名称を鶏沢川東方のトレンチ調査結果図（南側
法面断層付近のスケッチ）に変更]

第 3.2-25 図 後川-土場川断層周辺の地質平面図及び地質断面図

[内容変更及び名称を向平の反射法地震探査結果図（深度断面）
に変更]

第 3.2-26 図(1) 後川-土場川断層周辺露頭スケッチ

[内容変更，番号を第 3.2-26 図に変更及び名称を松栄の反
射法地震探査結果図（深度断面）に変更]

第 3.2-26 図(2) 後川-土場川断層周辺露頭スケッチ（掘削・改良後）

[削除]

第 3.2-27 図 馬淵川諏訪ノ平周辺の面区分図

[内容変更及び名称を横浜断層北端部のルートマップ・地質断
面図に変更]

第 3.2-28 図 老部川（南）河岸の断層露頭スケッチ

[内容変更及び名称をむつ市蜷沢中流付近のルートマップ（S
H-1 ルート）に変更]

第 3.2-29 図 敷地周辺調査海域海底地形図

[内容変更及び名称を野辺地断層周辺の空中写真判読図に変
更]

第 3.2-30 図 敷地周辺調査海域海底地質図

[内容変更及び名称を野辺地断層北方延長位置の旧汀線高度分
布図に変更]

第 3.2-31 図(1) 敷地周辺調査海域海底地質断面図

[内容変更, 番号を第 3.2-31 図に変更及び名称を野辺地断
層北方の地形断面図に変更]

第 3.2-31 図(2) 敷地周辺調査海域海底地質断面図

[削除]

第 3.2-31 図(3) 敷地周辺調査海域海底地質断面図

[削除]

第 3.2-31 図(4) 敷地周辺調査海域海底地質断面図

[削除]

第 3.2-31 図(5) 敷地周辺調査海域海底地質断面図

[削除]

第 3.2-31 図(6) 敷地周辺調査海域海底地質断面図

[削除]

第 3.2-31 図(7) 敷地周辺調査海域海底地質断面図

[削除]

第 3.2-31 図(8) 敷地周辺調査海域海底地質断面図

[削除]

第 3.2-31 図(9) 敷地周辺調査海域海底地質断面図

[削除]

第 3.2-31 図(10) 敷地周辺調査海域海底地質断面図

[削除]

第 3.2-31 図(11) 敷地周辺調査海域海底地質断面図

[削除]

第 3.2-31 図(12) 敷地周辺調査海域海底地質断面図

[削除]

第 3.2-31 図(13) 敷地周辺調査海域海底地質断面図

[削除]

第 3.2-31 図(14) 敷地周辺調査海域海底地質断面図

[削除]

第 3.2-31 図(15) 敷地周辺調査海域海底地質断面図

[削除]

第 3.2-31 図(16) 敷地周辺調査海域海底地質断面図

[削除]

第 3.2-31 図(17) 敷地周辺調査海域海底地質断面図

[削除]

第 3.2-31 図(18) 敷地周辺調査海域海底地質断面図

[削除]

第 3.2-31 図(19) 敷地周辺調査海域海底地質断面図

[削除]

第 3.2-31 図(20) 敷地周辺調査海域海底地質断面図

[削除]

第 3.2-31 図(21) 敷地周辺調査海域海底地質断面図

[削除]

第 3.2-31 図(22) 敷地周辺調査海域海底地質断面図

[削除]

第 3.2-31 図(23) 敷地周辺調査海域海底地質断面図

[削除]

第 3.2-31 図(24) 敷地周辺調査海域海底地質断面図

[削除]

第 3.2-31 図(25) 敷地周辺調査海域海底地質断面図

[削除]

第 3.2-31 図(26) 敷地周辺調査海域海底地質断面図
〔削除〕

第 3.2-31 図(27) 敷地周辺調査海域海底地質断面図
〔削除〕

第 3.2-31 図(28) 敷地周辺調査海域海底地質断面図
〔削除〕

第 3.2-31 図(29) 敷地周辺調査海域海底地質断面図
〔削除〕

第 3.2-31 図(30) 敷地周辺調査海域海底地質断面図
〔削除〕

第 3.2-31 図(31) 敷地周辺調査海域海底地質断面図
〔削除〕

第 3.2-31 図(32) 敷地周辺調査海域海底地質断面図
〔削除〕

第 3.2-31 図(33) 敷地周辺調査海域海底地質断面図
〔削除〕

第 3.2-31 図(34) 敷地周辺調査海域海底地質断面図
〔削除〕

第 3.2-31 図(35) 敷地周辺調査海域海底地質断面図
〔削除〕

第 3.2-31 図(36) 敷地周辺調査海域海底地質断面図
〔削除〕

第 3.2-31 図(37) 敷地周辺調査海域海底地質断面図
〔削除〕

第 3.2-31 図(38) 敷地周辺調査海域海底地質断面図

〔削除〕

第 3.2-31 図⁽³⁹⁾ 敷地周辺調査海域海底地質断面図

〔削除〕

第 3.2-32 図 敷地周辺海域文献断層位置図

〔内容変更及び名称を野辺地断層周辺の地質平面図に変更〕

第 3.2-33 図 野辺地断層周辺の地質断面図

〔追加〕

第 3.2-34 図 東北町添ノ沢付近のルートマップ

〔追加〕

第 3.2-35 図 野辺地断層北方のボーリング調査結果図

〔追加〕

第 3.2-36 図 上原子断層周辺の空中写真判読図

〔追加〕

第 3.2-37 図 上原子断層周辺の地形面高度検討図

〔追加〕

第 3.2-38 図 上原子断層周辺の地質平面図

〔追加〕

第 3.2-39 図 上原子断層周辺の地質断面図

〔追加〕

第 3.2-40 図 東北町赤川右岸の断層露頭スケッチ図 (K-1 露頭)

〔追加〕

第 3.2-41 図 東北町清水目川右岸の断層露頭スケッチ図 (K-2 露頭)

〔追加〕

第 3.2-42 図 東北町添ノ沢東方の断層露頭スケッチ図 (K-3 露頭)

〔追加〕

第 3.2-43 図 七戸西方断層周辺の空中写真判読図

[追加]

第 3.2-44 図 七戸西方断層周辺の地質平面図

[追加]

第 3.2-45 図(1) 七戸西方断層周辺の地質断面図

[追加]

第 3.2-45 図(2) 七戸西方断層周辺の地質断面図

[追加]

第 3.2-46 図 野辺地断層から七戸西方断層にかけての地質構造図

[追加]

第 3.2-47 図(1) 野辺地断層から七戸西方断層にかけての地質構造詳細図

[追加]

第 3.2-47 図(2) 野辺地断層から七戸西方断層にかけての地質構造詳細図

[追加]

第 3.2-48 図 七戸町市ノ渡北方の露頭スケッチ図 (S-2 露頭)

[追加]

第 3.2-49 図(1) 七戸町市ノ渡川右岸の柱状対比図 (S-1 ルート)

[追加]

第 3.2-49 図(2) 七戸町市ノ渡川右岸の露頭スケッチ図 (S-1 ルート :

L o c . d)

[追加]

第 3.2-50 図 後川-土場川断層周辺の空中写真判読図

[追加]

第 3.2-51 図(1) 後川-土場川断層周辺の地形断面図 (①・②測線)

[追加]

第 3.2-51 図(2) 後川-土場川断層周辺の地形断面図 (③測線)

[追加]

第 3.2-51 図(3) 後川-土場川断層周辺の地形断面図 (④測線)

[追加]

第 3.2-52 図 後川-土場川断層周辺の地質平面図

[追加]

第 3.2-53 図 後川-土場川断層周辺の地質断面図

[追加]

第 3.2-54 図(1) 東北町柵東方の後川流域の露頭スケッチ図

[追加]

第 3.2-54 図(2) 東北町柵東方の後川流域の露頭スケッチ図 (掘削・改変後)

[追加]

第 3.2-55 図 敷地周辺陸域の活断層及びリニアメント・変動地形の分布図

[追加]

第 3.2-56 図 一切山東方断層周辺の空中写真判読図

[追加]

第 3.2-57 図 一切山東方断層及び小老部川上流付近の断層周辺の地質
平面図

[追加]

第 3.2-58 図 一切山東方断層及び小老部川上流付近の断層周辺の地質
断面図

[追加]

第 3.2-59 図 東通村李沢右岸の断層露頭スケッチ図 (H-1 露頭)

[追加]

第 3.2-60 図 東通村小老部川右岸の断層露頭スケッチ図 (H-2 露頭)

[追加]

第 3.2-61 図 東通村老部川（北）右岸の断層露頭スケッチ図（OB-1 露頭）

[追加]

第 3.2-62 図 御宿山周辺の空中写真判読図

[追加]

第 3.2-63 図 御宿山周辺の地質平面図

[追加]

第 3.2-64 図 御宿山周辺の地質断面図

[追加]

第 3.2-65 図(1) 御宿山北方の断層露頭スケッチ図（O-1 露頭）

[追加]

第 3.2-65 図(2) 御宿山北方の断層露頭スケッチ図（O-2 露頭）

[追加]

第 3.2-66 図 御宿山周辺の水系図及び接峰面図

[追加]

第 3.2-67 図 御宿山北方断層南西延長部に分布する高位段丘面図

[追加]

第 3.2-68 図 東北町淋代東方周辺の空中写真判読図

[追加]

第 3.2-69 図 東北町淋代東方周辺の地質平面図

[追加]

第 3.2-70 図 東北町美須々周辺の柱状対比図

[追加]

第 3.2-71 図 東北町豊畑南方の柱状対比図

[追加]

第 3.2-72 図 東北町淋代東方の露頭柱状対比図

[追加]

第 3.2-73 図 東通村一里小屋周辺の地質平面図及び地質断面図

[追加]

第 3.2-74 図 東通村小田野沢西方周辺の地質平面図及び地質断面図

[追加]

第 3.2-75 図 横浜町向沢周辺の地質平面図及び地質断面図

[追加]

第 3.2-76 図 横浜町向平のボーリング調査結果

[追加]

第 3.2-77 図 横浜町向沢北方のボーリング調査結果

[追加]

第 3.2-78 図 横浜町向沢の地質断面図

[追加]

第 3.2-79 図 横浜町武ノ川右岸のボーリング調査結果

[追加]

第 3.2-80 図 横浜町豊栄平周辺の地質平面図及び地質断面図

[追加]

第 3.2-81 図 横浜町豊栄平東方のピット調査結果図

[追加]

第 3.2-82 図 東北町豊前周辺の地質平面図及び地質断面図

[追加]

第 3.2-83 図 六ヶ所村倉内西方の露頭対比図

[追加]

- 第 3.2-84 図 六ヶ所村内沼周辺の地質平面図及び地質断面図
〔追加〕
- 第 3.2-85 図 六ヶ所村六原南方の露頭柱状対比図
〔追加〕
- 第 3.2-86 図 東北町乙部周辺の地質平面図及び地質断面図
〔追加〕
- 第 3.2-87 図 東北町乙部南方の岩渡沢右岸の露頭柱状対比図
〔追加〕
- 第 3.2-88 図 東北町緑町付近の露頭スケッチ図
〔追加〕
- 第 3.2-89 図 東北町清水目川周辺の地質平面図及び地質断面図
〔追加〕
- 第 3.2-90 図 東北町下清水目の清水目川沿いのルートマップ
〔追加〕
- 第 3.2-91 図 野辺地町敦平付近の露頭スケッチ図（SM-1 露頭）
〔追加〕
- 第 3.2-92 図 東北町石坂付近の露頭対比図
〔追加〕
- 第 3.2-93 図 野辺地町有戸南方周辺の地質平面図及び地質断面図
〔追加〕
- 第 3.2-94 図 野辺地町干草橋南東の地質調査位置図
〔追加〕
- 第 3.2-95 図 野辺地町干草橋南東の地質調査結果図
〔追加〕
- 第 3.2-96 図 平内町口広周辺の地質平面図及び地質断面図

[追加]

第 3.2-97 図 平内町大菴西方の柱状対比図

[追加]

第 3.2-98 図 平内町口広南方の口広川右岸の露頭柱状対比図

[追加]

第 3.2-99 図 月山東方の断層周辺の地質平面図及び地質断面図

[追加]

第 3.2-100 図 東通村白糠南方の物見崎付近の地質断面図

[追加]

第 3.2-101 図 東通村白糠南方の物見崎付近の地形断面図

[追加]

第 3.2-102 図 金津山周辺の地質平面図

[追加]

第 3.2-103 図 金津山周辺の地質断面図

[追加]

第 3.2-104 図 金津山周辺の水系図及び接峰面図

[追加]

第 3.2-105 図 六ヶ所村千歳平の河床ルートマップ

[追加]

第 3.2-106 図 東北町十二里南方周辺の地形図及び地すべり地形分布図

[追加]

第 3.2-107 図 朝比奈平周辺の地質平面図及び地質断面図

[追加]

第 3.2-108 図 むつ市蜷沢上流付近の断層露頭スケッチ図 (A-1 露頭)

[追加]

第 3.2-109 図 桧木川周辺の地質平面図

[追加]

第 3.2-110 図 桧木川周辺の地質断面図

[追加]

第 3.2-111 図 敷地を中心とする半径 100 k m 範囲の陸域の活断層分布図

[追加]

第 3.2-112 図 折爪断層周辺の空中写真判読図

[追加]

第 3.2-113 図 折爪断層北部の段丘面高度分布図

[追加]

第 3.2-114 図 折爪断層周辺の地質平面図

[追加]

第 3.2-115 図(1) 折爪断層周辺の地質断面図

[追加]

第 3.2-115 図(2) 折爪断層周辺の地質断面図

[追加]

第 3.2-116 図 敷地周辺海域の地形図

[追加]

第 3.2-117 図 敷地周辺海域の海底地質図

[追加]

第 3.2-118 図(1) 敷地周辺海域の海底地質断面図

[追加]

第 3.2-118 図(2) 敷地周辺海域の海底地質断面図

[追加]

第 3.2-118 図(3) 敷地周辺海域の海底地質断面図

[追加]

第 3.2-118 図(4) 敷地周辺海域の海底地質断面図

[追加]

第 3.2-118 図(5) 敷地周辺海域の海底地質断面図

[追加]

第 3.2-119 図(1) 敷地周辺海域の音波探査記録

[追加]

第 3.2-119 図(2) 敷地周辺海域の音波探査記録

[追加]

第 3.2-119 図(3) 敷地周辺海域の音波探査記録

[追加]

第 3.2-119 図(4) 敷地周辺海域の音波探査記録

[追加]

第 3.2-119 図(5) 敷地周辺海域の音波探査記録

[追加]

第 3.2-119 図(6) 敷地周辺海域の音波探査記録

[追加]

第 3.2-119 図(7) 敷地周辺海域の音波探査記録

[追加]

第 3.2-119 図(8) 敷地周辺海域の音波探査記録

[追加]

第 3.2-119 図(9) 敷地周辺海域の音波探査記録

[追加]

第 3.2-119 図(10) 敷地周辺海域の音波探査記録

[追加]

- 第 3.2-119 図(11) 敷地周辺海域の音波探査記録
〔追加〕
- 第 3.2-119 図(12) 敷地周辺海域の音波探査記録
〔追加〕
- 第 3.2-119 図(13) 敷地周辺海域の音波探査記録
〔追加〕
- 第 3.2-119 図(14) 敷地周辺海域の音波探査記録
〔追加〕
- 第 3.2-119 図(15) 敷地周辺海域の音波探査記録
〔追加〕
- 第 3.2-119 図(16) 敷地周辺海域の音波探査記録
〔追加〕
- 第 3.2-119 図(17) 敷地周辺海域の音波探査記録
〔追加〕
- 第 3.2-119 図(18) 敷地周辺海域の音波探査記録
〔追加〕
- 第 3.2-119 図(19) 敷地周辺海域の音波探査記録
〔追加〕
- 第 3.2-120 図(1) 「ちきゅう」 site C9001 の概要図
〔追加〕
- 第 3.2-120 図(2) 敷地周辺海域の地層区分と「ちきゅう」 site
C9001 との対比図
〔追加〕
- 第 3.2-121 図 尻屋崎沖及び東通村老部川沖の海上ボーリング調査結果図
〔追加〕

第 3.2-122 図 津軽海峡沿岸部における B 層の状況図

[追加]

第 3.2-123 図 敷地周辺海域の地層区分と IPOD site 438 との
対比図

[追加]

第 3.2-124 図 尻屋崎沖の急斜面基底部付近の E 層の分布図

[追加]

第 3.2-125 図 敷地周辺海域における試料採取結果図

[追加]

第 3.2-126 図 文献による敷地周辺海域の断層分布図

[追加]

第 3.2-127 図 大陸棚外縁断層周辺の地形陰影図

[追加]

第 3.2-128 図 大陸棚外縁断層位置図

[追加]

第 3.2-129 図(1) 大陸棚外縁断層周辺の音波探査記録及び解釈図 (12M-
01 測線)

[追加]

第 3.2-129 図(2) 大陸棚外縁断層周辺の音波探査記録及び解釈図 (12M-
02 測線)

[追加]

第 3.2-129 図(3) 大陸棚外縁断層周辺の音波探査記録及び解釈図 (No. 4
測線)

[追加]

第 3.2-129 図(4) 大陸棚外縁断層周辺の音波探査記録及び解釈図 (12M-

03 測線)

[追加]

第 3.2-129 図(5) 大陸棚外縁断層周辺の音波探査記録及び解釈図 (12M-

04 測線)

[追加]

第 3.2-129 図(6) 大陸棚外縁断層周辺の音波探査記録及び解釈図 (No. 3

測線)

[追加]

第 3.2-129 図(7) 大陸棚外縁断層周辺の音波探査記録及び解釈図

(No. 3__2014 測線)

[追加]

第 3.2-129 図(8) 大陸棚外縁断層周辺の音波探査記録及び解釈図 (12M-

05 測線)

[追加]

第 3.2-129 図(9) 大陸棚外縁断層周辺の音波探査記録及び解釈図 (No. 2

測線)

[追加]

第 3.2-129 図(10) 大陸棚外縁断層周辺の音波探査記録及び解釈図 (12ML-

01 測線)

[追加]

第 3.2-129 図(11) 大陸棚外縁断層周辺の音波探査記録及び解釈図 (12ML-

01__2014 測線)

[追加]

第 3.2-129 図(12) 大陸棚外縁断層周辺の音波探査記録及び解釈図 (12M-

06 測線)

[追加]

第 3.2-129 図(13) 大陸棚外縁断層周辺の音波探査記録及び解釈図 (12M-07 測線)

[追加]

第 3.2-129 図(14) 大陸棚外縁断層周辺の音波探査記録及び解釈図 (No. 1 測線)

[追加]

第 3.2-129 図(15) 大陸棚外縁断層周辺の音波探査記録及び解釈図 (12M-08 測線)

[追加]

第 3.2-130 図 F-d 断層位置図

[追加]

第 3.2-131 図(1) F-d 断層周辺の音波探査記録及び解釈図 (07S8 測線)

[追加]

第 3.2-131 図(2) F-d 断層周辺の音波探査記録及び解釈図 (12M-10 測線)

[追加]

第 3.2-131 図(3) F-d 断層周辺の音波探査記録及び解釈図 (07S9 測線)

[追加]

第 3.2-131 図(4) F-d 断層周辺の音波探査記録及び解釈図 (07S9.5 測線)

[追加]

第 3.2-131 図(5) F-d 断層周辺の音波探査記録及び解釈図 (07S10 測線)

[追加]

第 3.2-132 図 F-c 断層位置図

[追加]

第 3.2-133 図(1) F-c 断層周辺の音波探査記録及び解釈図 (No. C-6 測線)

[追加]

第 3.2-133 図(2) F-c 断層周辺の音波探査記録及び解釈図 (No. AG-2 測線)

[追加]

第 3.2-133 図(3) F-c 断層周辺の音波探査記録及び解釈図 (No. WG-2 測線)

[追加]

第 3.2-133 図(4) F-c 断層周辺の音波探査記録及び解釈図 (No. C-102-2 測線)

[追加]

第 3.2-133 図(5) F-c 断層周辺の音波探査記録及び解釈図 (No. AG-1 測線)

[追加]

第 3.2-133 図(6) F-c 断層周辺の音波探査記録及び解釈図 (No. WG-1 測線)

[追加]

第 3.2-133 図(7) F-c 断層周辺の音波探査記録及び解釈図 (No. SH-3-1 W測線)

[追加]

第 3.2-133 図(8) F-c 断層周辺の音波探査記録及び解釈図 (JS73-1 測線)

[追加]

第 3.2-134 図 F-a 断層位置図

[追加]

第 3.2-135 図(1) F-a 断層周辺の音波探査記録及び解釈図 (G h 33 測線)

[追加]

第 3.2-135 図(2) F-a 断層周辺の音波探査記録及び解釈図 (G h 32 測線)

[追加]

第 3.2-135 図(3) F-a 断層周辺の音波探査記録及び解釈図 (G h 31 測線)

[追加]

第 3.2-135 図(4) F-a 断層周辺の音波探査記録及び解釈図 (G h 30 測線)

[追加]

第 3.2-135 図(5) F-a 断層周辺の音波探査記録及び解釈図 (G h 29 測線)

[追加]

第 3.2-135 図(6) F-a 断層周辺の音波探査記録及び解釈図 (H-263 測線)

[追加]

第 3.2-136 図 F-b 断層位置図

[追加]

第 3.2-137 図(1) F-b 断層周辺の音波探査記録及び解釈図 (H-249 測線)

[追加]

第 3.2-137 図(2) F-b 断層周辺の音波探査記録及び解釈図 (G h 36 測線)

[追加]

第 3.2-137 図(3) F-b 断層周辺の音波探査記録及び解釈図 (H-251 測線)

[追加]

第 3.2-137 図(4) F - b 断層周辺の音波探査記録及び解釈図 (G h 35 測線)
〔追加〕

第 3.2-137 図(5) F - b 断層周辺の音波探査記録及び解釈図 (G h 34 測線)
〔追加〕

第 3.2-137 図(6) F - b 断層周辺の音波探査記録及び解釈図 (H - 254 測線)
〔追加〕

第 3.2-137 図(7) F - b 断層周辺の音波探査記録及び解釈図 (G h 33 測線)
〔追加〕

第 3.2-137 図(8) F - b 断層周辺の音波探査記録及び解釈図 (G h 32 測線)
〔追加〕

第 3.3-1 図 敷地内地質調査位置図
〔内容変更及び名称を敷地近傍の地形図に変更〕

第 3.3-2 図 岩石試験試料採取位置及び岩盤試験位置図
〔内容変更及び名称を敷地近傍の地形面区分図に変更〕

第 3.3-3 図 岩盤変形試験及び岩盤支持力試験装置図
〔内容変更及び名称を敷地近傍の地質平面図に変更〕

第 3.3-4 図 岩盤変形試験及び岩盤支持力試験载荷パターン図
〔内容変更及び名称を敷地近傍の地質断面図に変更〕

第 3.3-5 図 岩盤せん断試験装置図
〔内容変更及び名称を敷地近傍のリニアメント・変動地形の分布図に変更〕

第 3.3-6 図 岩盤せん断試験载荷パターン図
〔内容変更及び名称を敷地近傍の重力異常図 (ブーゲー異常図) に変更〕

第 3.3-7 図 岩盤クリープ試験装置図

[内容変更, 番号を第 3.3-7 図(1)に変更及び名称を敷地近傍の反射法地震探査結果図 (Line 1 : 深度断面)に変更]

第 3.3-7 図(2) 敷地近傍の反射法地震探査結果図 (Line 2 : 深度断面)

[追加]

第 3.3-7 図(3) 敷地近傍の反射法地震探査結果図 (Line A : 深度断面)

[追加]

第 3.3-7 図(4) 敷地近傍の反射法地震探査結果図 (Line B : 深度断面)

[追加]

第 3.3-7 図(5) 敷地近傍の反射法地震探査結果図 (Line 2, Line A : 屈折法地震探査による速度構造モデル)

[追加]

第 3.3-8 図 P S 検層概略図

[内容変更及び名称を出戸西方断層及び南方の向斜構造の地質構造図に変更]

第 3.3-9 図 孔内載荷試験概略図

[内容変更及び名称を敷地近傍の活断層分布図 (半径約 5 km 範囲)に変更]

第 3.3-10 図 敷地内地質平面図

[内容変更番号を第 3.3-10 図(1)に変更及び名称を出戸西方断層周辺の空中写真判読図 (当社判読図)に変更]

第 3.3-10 図(2) 出戸西方断層周辺の空中写真判読図（今泉ほか編（2018）
の活断層図と当社判読図との重ね図）

〔追加〕

第 3.3-10 図(3) 赤色立体地図（今泉ほか編（2018）の活断層図と当社判読
図との重ね図）

〔追加〕

第 3.3-11 図 敷地内地質断面図

〔内容変更及び名称を出戸西方断層周辺の空中写真判読図
（鳥瞰図）に変更〕

第 3.3-12 図 鷹架層の地質構造及び上限面等高線図

〔内容変更及び名称を出戸西方断層周辺の地形断面図
に変更〕

第 3.3-13 図(1) f-1 断層トレンチ調査スケッチ図

〔内容変更，番号を第 3.3-13 図に変更及び名称を六ヶ所村
棚沢川以北の平野部におけるボーリング調査結果図に
変更〕

第 3.3-13 図(2) f-1 断層トレンチ調査拡大スケッチ図

〔削除〕

第 3.3-14 図(1) f-2 断層トレンチ調査スケッチ図

〔内容変更，番号を第 3.3-14 図に変更及び名称を出戸西方
断層周辺の旧汀線高度分布図に変更〕

第 3.3-14 図(2) f-2 断層トレンチ調査拡大スケッチ図

〔削除〕

第 3.3-15 図(1) ガラス固化体貯蔵建屋地質柱状図（ $\bar{J}-\bar{5}$ 孔）

〔内容変更，番号を第 3.3-15 図に変更及び名称を出戸西方

断層周辺の残差重力分布図に変更]

第 3.3-15 図(2) ガラス固化体貯蔵建屋 B 棟地質柱状図 ($\bar{J}-\bar{T}$ 孔)

[削除]

第 3.3-16 図(1) ガラス固化体貯蔵建屋付近の地質水平断面図

[内容変更, 番号を第 3.3-16 図に変更及び名称を出戸西方
断層周辺の地質平面図に変更]

第 3.3-16 図(2) ガラス固化体貯蔵建屋付近の地質鉛直断面図

[削除]

第 3.3-16 図(3) ガラス固化体貯蔵建屋付近の地質鉛直断面図

[削除]

第 3.3-16 図(4) ガラス固化体貯蔵建屋付近の地質鉛直断面図

[削除]

第 3.3-17 図(1) 試掘坑地質展開図 (A 坑)

[内容変更, 番号を第 3.3-17 図に変更及び名称を出戸西方
断層周辺の地質断面図に変更]

第 3.3-17 図(2) 試掘坑地質展開図 (B 坑)

[削除]

第 3.3-17 図(3) 試掘坑地質展開図 (C 坑)

[削除]

第 3.3-18 図 弾性波試験結果

[内容変更及び名称を出戸川沿いの断層露頭周辺のルート
マップに変更]

第 3.3-19 図 平均速度法による弾性波速度測定結果

[内容変更, 番号を第 3.3-19 図(1)に変更及び名称を出戸川
沿いの断層露頭スケッチ図 (DW-1 露頭) に変更]

第 3.3-19 図(2) 出戸川沿いの断層露頭スケッチ図 (DW-2 露頭)

[追加]

第 3.3-20 図(1) P S 検層結果 ($\bar{J}-\bar{5}$ 孔)

[内容変更, 番号を第 3.3-20 図に変更及び名称を D-1 露頭全体の調査位置図に変更]

第 3.3-20 図(2) P S 検層結果 ($\bar{J}-\bar{T}$ 孔)

[削除]

第 3.3-21 図(1) 三軸圧縮試験の破壊応力円

[内容変更, 番号を第 3.3-21 図に変更及び名称を六ヶ所村老部川 (南) 左岸の断層露頭スケッチ図 (D-1 露頭 (H16)) に変更]

第 3.3-21 図(2) 三軸圧縮試験による非排水せん断強度と圧密圧力の関係

(f-1 断層)

[削除]

第 3.3-21 図(3) 三軸圧縮試験による非排水せん断強度と圧密圧力の関係

(f-2 断層)

[削除]

第 3.3-22 図 三軸圧縮試験の軸差強度, 変形係数と標高の関係

[内容変更及び名称を六ヶ所村老部川 (南) 左岸のトレンチ調査結果図 (D-1 露頭前トレンチ (H26)) に変更]

第 3.3-23 図 段階载荷クリープ強度試験結果

[内容変更, 番号を第 3.3-23 図(1)に変更及び名称を六ヶ所村老部川 (南) 左岸の断層露頭及び底盤スケッチ図 (D-1 露頭 (H14)) に変更]

第 3.3-23 図(2) 六ヶ所村老部川 (南) 左岸の断層露頭及び底盤スケッチ図

(D-1 露頭 (H8))

[追加]

第 3.3-24 図 圧密試験による間隙比-圧密圧力曲線

[内容変更及び名称を六ヶ所村老部川 (南) 左岸の露頭スケッチ図 (D-1 露頭西側法面 (H26)) に変更]

第 3.3-25 図 三軸クリープ試験によるひずみ-時間曲線

[内容変更及び名称を出戸西方断層の平均変位速度検討図に変更]

第 3.3-26 図(1) 岩盤変形試験結果 (J-1)

[内容変更, 番号を第 3.3-26 図に変更及び名称を出戸西方断層南方の地質平面図 (鷹架層上限面図) に変更]

第 3.3-26 図(2) 岩盤変形試験結果 (J-2)

[削除]

第 3.3-26 図(3) 岩盤変形試験結果 (J-3)

[削除]

第 3.3-26 図(4) 岩盤変形試験結果 (J-4)

[削除]

第 3.3-27 図(1) 岩盤支持力試験結果 (JB-1)

[内容変更及び名称を出戸西方断層南方の地質断面図 (X-X', Y-Y', A-A', Z-Z' 断面) に変更]

第 3.3-27 図(2) 岩盤支持力試験結果 (JB-2)

[内容変更及び名称を出戸西方断層南方の地質断面図 (B-B', C-C', D-D' 断面) に変更]

第 3.3-27 図(3) 岩盤支持力試験結果 (JB-3)

[内容変更及び名称を出戸西方断層南方の地質断面図
(D-E' , E-E' , F-F' 断面) に変更]

第 3.3-27 図(4) 岩盤支持力試験結果 (JB-4)

[内容変更及び名称を出戸西方断層南方の地質断面図
(1-1' , 2-2' , 3-3' , 4-4' 断面)
に変更]

第 3.3-28 図(1) 岩盤せん断試験によるせん断応力-変位曲線 (S-1)

[内容変更及び名称を出戸西方断層南方の反射法地震探査結
果図 (①測線：深度断面) に変更]

第 3.3-28 図(2) 岩盤せん断試験によるせん断応力-変位曲線 (S-2)

[内容変更及び名称を出戸西方断層南方の反射法地震探査結
果図 (②測線：深度断面) に変更]

第 3.3-28 図(3) 出戸西方断層南方の反射法地震探査結果図 (③測線：深度
断面)

[追加]

第 3.3-29 図 岩盤せん断強度及び破壊包絡線

[内容変更, 番号を第 3.3-29 図(1)に変更及び名称を出戸西方
断層南方のトレンチ調査結果図 (断層南方延長トレンチ：1
期及び2期) に変更]

第 3.3-29 図(2) 出戸西方断層南方のトレンチ調査結果図 (断層南方延長ト
レンチ：3期)

[追加]

第 3.3-30 図 岩盤クリーブ試験結果

[内容変更及び名称を断層南方延長トレンチ内の地質層序図
に変更]

第 3.3-31 図 断層南方延長トレンチ内に認められる断層の整理結果図

[追加]

第 3.3-32 図(1) 出戸西方断層南方の断層性状分類図

[追加]

第 3.3-32 図(2) 出戸西方断層南方の断層性状分類図 (C T 観察結果図)

[追加]

第 3.3-33 図 尾駮沼南岸及び鷹架沼南岸の地質断面図

[追加]

第 3.3-34 図 尾駮沼南岸の向斜構造西縁部の地質断面図

[追加]

第 3.3-35 図 鷹架沼南岸の地質平面図及び地質断面図

[追加]

第 3.3-36 図 鷹架沼南岸の向斜構造西翼部の地質平面図

[追加]

第 3.3-37 図 鷹架沼南岸の向斜構造西翼部の地質断面図

[追加]

第 3.3-38 図(1) 鷹架沼南岸の露頭スケッチ図 (T k h 露頭)

[追加]

第 3.3-38 図(2) 鷹架沼南岸の露頭スケッチ図 (露頭 1)

[追加]

第 3.3-38 図(3) 鷹架沼南岸の露頭スケッチ図 (露頭 2)

[追加]

第 3.3-38 図(4) 鷹架沼南岸の露頭スケッチ図 (露頭 3)

[追加]

第 3.3-38 図(5) 鷹架沼南岸の露頭スケッチ図 (露頭 4)

[追加]

第 3.3-38 図(6) 鷹架沼南岸の露頭スケッチ図 (露頭 5)

[追加]

第 3.3-39 図 御宿山東方の断層中央部における高位段丘面周辺の地質図

[追加]

第 3.3-40 図(1) 御宿山東方の断層露頭スケッチ図 (O T - 1 露頭)

[追加]

第 3.3-40 図(2) 御宿山東方の断層露頭スケッチ図 (O T - 2 露頭)

[追加]

第 3.3-41 図(1) 断層岩の研磨片観察結果図 (O T - 1 露頭)

[追加]

第 3.3-41 図(2) 断層岩の研磨片観察結果図 (O T - 2 露頭)

[追加]

第 3.3-42 図(1) 断層岩の薄片観察結果図 (O T - 1 露頭)

[追加]

第 3.3-42 図(2) 断層岩の薄片観察結果図 (O T - 2 露頭)

[追加]

第 3.3-43 図 六ヶ所村棚沢川以北の平野部における新第三系の分布状況図

(東京電力株式会社の調査結果)

[追加]

第 3.3-44 図(1) 六ヶ所村馬門川周辺の地質断面図 (MK 測線)

[追加]

第 3.3-44 図(2) 六ヶ所村馬門川周辺の地質断面図 (I B 測線)

[追加]

第 3.3-45 図 御宿山北方断層北東延長部及び文献が指摘する出戸西方断層

帯北端付近に分布する中位段丘面図

[追加]

第 3.3-46 図(1) 六ヶ所村中山崎周辺の地質断面図 (NK f 測線, NK a 測線, NK b 測線)

[追加]

第 3.3-46 図(2) 六ヶ所村中山崎周辺の地質断面図 (NKN 測線, NK c 測線, NK 測線)

[追加]

第 3.3-46 図(3) 六ヶ所村中山崎周辺の地質断面図 (NK d' 測線, NK S 測線, NK g 測線)

[追加]

第 3.3-47 図 出戸西方断層南端周辺の総合検討図

[追加]

第 3.3-48 図 六ヶ所村二又周辺の空中写真判読図

[追加]

第 3.3-49 図 六ヶ所村二又周辺の地質平面図

[追加]

第 3.3-50 図 六ヶ所村雲雀平のボーリング結果図 (二又西方リニアメント)

[追加]

第 3.3-51 図 六ヶ所村第三二又東方の露頭対比図 (二又北方リニアメント)

[追加]

第 3.3-52 図 六ヶ所村第三二又南方の露頭対比図

[追加]

第 3.3-53 図 六ヶ所村戸鎖周辺の空中写真判読図

[追加]

第 3.3-54 図 六ヶ所村戸鎖周辺の地質平面図

[追加]

第 3.3-55 図 六ヶ所村戸鎖南方の露頭スケッチ図 (戸鎖南方リニアメント)

[追加]

第 3.3-56 図 六ヶ所村戸鎖南方の露頭対比図 (戸鎖南方リニアメント)

[追加]

第 3.3-57 図 六ヶ所村戸鎖南方の露頭対比図

[追加]

第 3.3-58 図 六ヶ所村老部川 (南) 上流周辺の地質平面図及び地質断面図

[追加]

第 3.3-59 図(1) 六ヶ所村老部川 (南) 上流部の露頭状況図 (リニアメント
横断部)

[追加]

第 3.3-59 図(2) 六ヶ所村老部川 (南) 上流部の露頭状況図 (リニアメント
北方延長部)

[追加]

第 3.4-1 図 敷地内地質調査位置図

[追加]

第 3.4-2 図 試掘坑調査位置図 (西部試掘坑)

[追加]

第 3.4-3 図 岩盤変形試験及び岩盤支持力試験装置図

[追加]

第 3.4-4 図 岩盤変形試験及び岩盤支持力試験载荷パターン図

[追加]

第 3.4-5 図 岩盤せん断試験装置図

〔追加〕

第 3.4-6 図 岩盤せん断試験载荷パターン図

〔追加〕

第 3.4-7 図 岩盤クリーブ試験装置図

〔追加〕

第 3.4-8 図 孔内载荷試験概略図

〔追加〕

第 3.4-9 図 敷地内の空中写真判読結果

〔追加〕

第 3.4-10 図 敷地内地質平面図

〔追加〕

第 3.4-11 図 敷地内地質断面図

〔追加〕

第 3.4-12 図 鷹架層の地質構造及び上限面等高線図

〔追加〕

第 3.4-13 図 f-1 断層, f-2 断層及びこれらの派生断層確認地点位置
図

〔追加〕

第 3.4-14 図 s f 系断層確認地点位置図

〔追加〕

第 3.4-15 図(1) f-1 断層トレンチ調査スケッチ図

〔追加〕

第 3.4-15 図(2) f-1 断層トレンチ調査拡大スケッチ図

〔追加〕

第 3.4-16 図(1) f-1 断層敷地切取面調査結果図

[追加]

第 3.4-16 図(2) f-1 断層敷地切取面調査結果図

[追加]

第 3.4-17 図(1) f-2 断層トレンチ調査スケッチ図

[追加]

第 3.4-17 図(2) f-2 断層トレンチ調査拡大スケッチ図

[追加]

第 3.4-18 図(1) f-2 断層敷地切取面調査結果図

[追加]

第 3.4-18 図(2) f-2 断層敷地切取面調査結果図

[追加]

第 3.4-19 図 f-1 a 断層追跡坑切羽スケッチ図 (東部試掘坑追跡坑)

[追加]

第 3.4-20 図 f-1 b 断層敷地切取面調査結果図

[追加]

第 3.4-21 図(1) f-2 a 断層トレンチ調査スケッチ図

[追加]

第 3.4-21 図(2) f-2 a 断層トレンチ調査拡大スケッチ図

[追加]

第 3.4-22 図(1) f-2 a 断層トレンチ (南) 調査スケッチ図

[追加]

第 3.4-22 図(2) f-2 a 断層トレンチ (南) 調査拡大スケッチ図

[追加]

第 3.4-22 図(3) f-2 a 断層トレンチ (南) 北面ブロック試料観察結果図

[追加]

第 3.4-23 図 f-2 a 断層トレンチ（南）で確認された高位段丘堆積層中の小断層分布範囲図

[追加]

第 3.4-24 図(1) s f-3 断層トレンチ調査スケッチ図

[追加]

第 3.4-24 図(2) s f-3 断層トレンチ調査拡大スケッチ図

[追加]

第 3.4-25 図 s f-4 断層トレンチ調査スケッチ図

[追加]

第 3.4-26 図 s f-6 断層ボーリングコア詳細観察結果図 ($\bar{G}-\bar{3}$ 孔)

[追加]

第 3.4-27 図(1) 敷地南東部の地すべり地形付近地質構造検討結果図

[追加]

第 3.4-27 図(2) 敷地南東部の地すべり地形付近地質構造検討結果図

[追加]

第 3.4-28 図(1) 試掘坑地質展開図（西部試掘坑 A 坑）

[追加]

第 3.4-28 図(2) 試掘坑地質展開図（西部試掘坑 B 坑）

[追加]

第 3.4-28 図(3) 試掘坑地質展開図（西部試掘坑 C 坑）

[追加]

第 3.4-29 図(1) 岩盤変形試験結果（J-1）

[追加]

第 3.4-29 図(2) 岩盤変形試験結果（J-2）

[追加]

第 3.4-29 図(3) 岩盤変形試験結果 (J-3)

[追加]

第 3.4-29 図(4) 岩盤変形試験結果 (J-4)

[追加]

第 3.4-30 図(1) 岩盤支持力試験結果 (JB-1)

[追加]

第 3.4-30 図(2) 岩盤支持力試験結果 (JB-2)

[追加]

第 3.4-30 図(3) 岩盤支持力試験結果 (JB-3)

[追加]

第 3.4-30 図(4) 岩盤支持力試験結果 (JB-4)

[追加]

第 3.4-31 図(1) 岩盤せん断試験によるせん断応力-変位曲線 (S-1)

[追加]

第 3.4-31 図(2) 岩盤せん断試験によるせん断応力-変位曲線 (S-2)

[追加]

第 3.4-32 図 岩盤せん断強度及び破壊包絡線

[追加]

第 3.4-33 図 岩盤クリープ試験結果

[追加]

第 3.4-34 図 弾性波試験結果

[追加]

第 3.4-35 図 平均速度法による弾性波速度測定結果

[追加]

第 3.5-1 図 岩石試験及び土質試験試料採取位置図並びに P S 検層

位置図

[追加]

第 3.5-2 図 繰返し三軸試験（強度特性）の載荷パターン例

[追加]

第 3.5-3 図 P S 検層概略図

[追加]

第 3.5-4 図(1) 安全上重要な施設等設置位置付近の地質図（鷹架層上限面）

[追加]

第 3.5-4 図(2) 安全上重要な施設等設置位置付近の地質図（鉛直断面

図：A測線）

[追加]

第 3.5-4 図(3) 安全上重要な施設等設置位置付近の地質図（鉛直断面図：

B測線）

[追加]

第 3.5-4 図(4) 安全上重要な施設等設置位置付近の地質図（鉛直断面図：

C測線）

[追加]

第 3.5-4 図(5) 安全上重要な施設等設置位置付近の地質図（鉛直断面図：

D測線）

[追加]

第 3.5-4 図(6) 安全上重要な施設等設置位置付近の地質図（鉛直断面図：

E測線）

[追加]

第 3.5-5 図(1) ガラス固化体貯蔵建屋の地質柱状図（J-5 孔）

[追加]

第 3.5-5 図(2) ガラス固化体貯蔵建屋 B 棟の地質柱状図 ($\bar{J}-\bar{T}$ 孔)

[追加]

第 3.5-5 図(3) ガラス固化体受入れ建屋付近の地質柱状図 (J-T 孔)

[追加]

第 3.5-5 図(4) ガラス固化体受入れ・貯蔵建屋換気筒 (基礎) 付近の地質柱状図 (K-T 孔)

[追加]

第 3.5-6 図(1) 安全上重要な施設等設置位置付近の岩盤分類図 (鷹架層上限面)

[追加]

第 3.5-6 図(2) 安全上重要な施設等設置位置付近の岩盤分類図 (鉛直断面図 : A 測線)

[追加]

第 3.5-6 図(3) 安全上重要な施設等設置位置付近の岩盤分類図 (鉛直断面図 : B 測線)

[追加]

第 3.5-6 図(4) 安全上重要な施設等設置位置付近の岩盤分類図 (鉛直断面図 : C 測線)

[追加]

第 3.5-6 図(5) 安全上重要な施設等設置位置付近の岩盤分類図 (鉛直断面図 : D 測線)

[追加]

第 3.5-6 図(6) 安全上重要な施設等設置位置付近の岩盤分類図 (鉛直断面図 : E 測線)

[追加]

第 3.5-7 図(1) 湿潤密度と標高の関係

[追加]

第 3.5-7 図(2) 湿潤密度と標高の関係

[追加]

第 3.5-7 図(3) 湿潤密度と標高又は地表からの深度の関係

[追加]

第 3.5-8 図 引張強度と標高の関係

[追加]

第 3.5-9 図(1) 強度特性 (非排水せん断強度と標高の関係)

[追加]

第 3.5-9 図(2) 強度特性 (残留強度と標高の関係)

[追加]

第 3.5-9 図(3) 強度特性 (非排水せん断強度及び残留強度と圧密応力の関係)

[追加]

第 3.5-9 図(4) 強度特性 (非排水せん断強度と圧密応力の関係)

[追加]

第 3.5-9 図(5) 強度特性 (非排水せん断強度と圧密応力の関係)

[追加]

第 3.5-9 図(6) 強度特性 (非排水せん断強度と圧密応力の関係)

[追加]

第 3.5-9 図(7) 強度特性 (三軸圧縮試験による強度定数と標高の関係)

[追加]

第 3.5-10 図(1) 静的変形特性 (初期変形係数と標高の関係)

[追加]

第 3.5-10 図(2) 静的変形特性 (ポアソン比と標高の関係)

[追加]

第 3.5-10 図(3) 静的変形特性 (初期変形係数及びポアソン比と圧密応力の関係)

[追加]

第 3.5-10 図(4) 静的変形特性 (初期変形係数及びポアソン比と圧密応力の関係)

[追加]

第 3.5-10 図(5) 静的変形特性 (初期変形係数及びポアソン比と圧密応力の関係)

[追加]

第 3.5-10 図(6) 静的変形特性 (初期変形係数及びポアソン比と圧密応力の関係)

[追加]

第 3.5-10 図(7) 静的変形特性 (初期変形係数及びポアソン比と標高の関係)

[追加]

第 3.5-11 図 圧密試験による間隙比-圧密圧力曲線 (基礎面付近)

[追加]

第 3.5-12 図 三軸クリープ試験によるひずみ-時間曲線 (基礎面付近)

[追加]

第 3.5-13 図(1) 変形特性のひずみ依存性 (泥岩 (上部層))

[追加]

第 3.5-13 図(2) 変形特性のひずみ依存性 (泥岩 (下部層))

[追加]

- 第 3.5-13 図(3) 変形特性のひずみ依存性 (細粒砂岩)
[追加]
- 第 3.5-13 図(4) 変形特性のひずみ依存性 (凝灰質砂岩)
[追加]
- 第 3.5-13 図(5) 変形特性のひずみ依存性 (軽石質砂岩)
[追加]
- 第 3.5-13 図(6) 変形特性のひずみ依存性 (粗粒砂岩)
[追加]
- 第 3.5-13 図(7) 変形特性のひずみ依存性 (砂岩・泥岩互層)
[追加]
- 第 3.5-13 図(8) 変形特性のひずみ依存性 (砂岩・凝灰岩互層)
[追加]
- 第 3.5-13 図(9) 変形特性のひずみ依存性 (凝灰岩)
[追加]
- 第 3.5-13 図(10) 変形特性のひずみ依存性 (軽石凝灰岩)
[追加]
- 第 3.5-13 図(11) 変形特性のひずみ依存性 (砂質軽石凝灰岩)
[追加]
- 第 3.5-13 図(12) 変形特性のひずみ依存性 (礫混り砂岩)
[追加]
- 第 3.5-13 図(13) 変形特性のひずみ依存性 (軽石混り砂岩)
[追加]
- 第 3.5-13 図(14) 変形特性のひずみ依存性 (礫岩)
[追加]
- 第 3.5-13 図(15) 変形特性のひずみ依存性 (風化岩)

[追加]

第 3.5-13 図(16) 変形特性のひずみ依存性 (f-1 断層)

[追加]

第 3.5-13 図(17) 変形特性のひずみ依存性 (f-2 断層)

[追加]

第 3.5-13 図(18) 変形特性のひずみ依存性 (P P 1)

[追加]

第 3.5-13 図(19) 変形特性のひずみ依存性 (P P 2)

[追加]

第 3.5-13 図(20) 変形特性のひずみ依存性 (P H)

[追加]

第 3.5-13 図(21) 変形特性のひずみ依存性 (造成盛土)

[追加]

第 3.5-13 図(22) 変形特性のひずみ依存性 (埋戻し土)

[追加]

第 3.5-13 図(23) 変形特性のひずみ依存性 (流動化処理土 (A))

[追加]

第 3.5-14 図 繰返し三軸試験による動的強度と静的強度の比較

[追加]

第 3.5-15 図(1) P S 検層結果 ($\bar{J} - \bar{T}$ 孔)

[追加]

第 3.5-15 図(2) P S 検層結果 ($\bar{J} - \bar{5}$ 孔)

[追加]

第 3.5-15 図(3) P S 検層結果 (J - T 孔)

[追加]

第 3.5-15 図(4) P S 検層結果 (K-T 孔)

[追加]

第 3.5-16 図(1) 動的変形特性 (動せん断弾性係数と標高の関係)

[追加]

第 3.5-16 図(2) 動的変形特性 (動ポアソン比と標高の関係)

[追加]

第 3.5-16 図(3) 動的変形特性 (動せん断弾性係数及び動ポアソン比と標高の関係)

[追加]

第 3.5-16 図(4) 動的変形特性 (動せん断弾性係数及び動ポアソン比と圧密応力の関係)

[追加]

第 3.5-16 図(5) 動的変形特性 (動せん断弾性係数及び動ポアソン比と標高の関係)

[追加]

第 3.5-16 図(6) 動的変形特性 (動せん断弾性係数及び動ポアソン比と標高の関係)

[追加]

第 3.5-16 図(7) 動的変形特性 (動せん断弾性係数及び動ポアソン比と地表からの深度の関係)

[追加]

第 3.5-16 図(8) 動的変形特性 (動せん断弾性係数及び動ポアソン比と地表からの深度の関係)

[追加]

第 3.6-1 図 安全上重要な施設等の配置図及び解析対象断面位置図

[追加]

第 3.6-2 図(1) 解析用要素分割図 (A-A 断面)

[追加]

第 3.6-2 図(2) 解析用要素分割図 (B-B 断面)

[追加]

第 3.6-2 図(3) 解析用要素分割図 (C-C 断面)

[追加]

第 3.6-2 図(4) 解析用要素分割図 (D-D 断面)

[追加]

第 3.6-2 図(5) 解析用要素分割図 (E-E 断面)

[追加]

第 3.6-3 図 地盤モデルの境界条件

[追加]

第 3.6-4 図 入力地震動の考え方

[追加]

第 3.6-5 図 各断面における入力地震動毎のすべり安全率の比較

[追加]

第 5.1-1 図 敷地周辺の被害地震の震央分布

[削除]

第 5.1-2 図 敷地周辺の地震のマグニチュード-震央距離

[削除]

第 5.1-3 図 1968 年十勝沖地震の津波の最大波高

[削除]

第 5.1-4 図 1968 年十勝沖地震の震度分布

[削除]

第 5.1-5 図 1978 年青森県東岸の地震の震度分布

[削除]

第 5.1-6 図 1994 年三陸はるか沖地震の震度分布図

[削除]

第 5.1-7 図 地震資料間の差異による敷地への影響度の比較

[削除]

第 5.1-8 図 地震資料間で差異のみられる地震の震央分布

[削除]

第 5.1-9 図 金井の速度期待値

[削除]

第 5.1-10 図 敷地基盤における速度期待値

[削除]

第 5.2-1 図 気象庁で観測された地震の震央分布

[内容変更, 番号を第 5.2-1 図(1)に変更及び名称を敷地周辺の被害地震の震央分布 (敷地からの震央距離 200 k m 程度以内) に変更]

第 5.2-1 図(2) 敷地周辺の被害地震の震央分布 (敷地からの震央距離 200 k m 程度以遠)

[追加]

第 5.2-2 図 気象庁で観測された地震の震源鉛直分布

[内容変更及び名称を敷地周辺の被害地震のマグニチュード-震央距離に変更]

第 5.2-3 図 深発地震の震源の等深線

[内容変更及び名称を地震カタログ間で差異のみられる地震の

震央分布に変更]

第 5.2-4 図 微小地震の震央分布 (震源深さ : 0 k m ~ 30 k m)

[内容変更及び名称を地震カタログ間の差異による敷地への影響度の比較に変更]

第 5.2-5 図 微小地震の震央分布 (震源深さ : 30 k m ~ 60 k m)

[内容変更及び名称を敷地周辺におけるM5.0 以上の中地震の震央分布 (1923 年 ~ 2015 年 7 月) に変更]

第 5.2-6 図 微小地震の震央分布 (震源深さ : 60 k m ~ 100 k m)

[内容変更及び名称を敷地周辺におけるM5.0 以上の中地震の震源鉛直分布 (1923 年 ~ 2015 年 7 月) に変更]

第 5.2-7 図 微小地震の震央分布 (震源深さ : 100 k m 以深)

[内容変更及び名称を深発地震面の等深線に変更]

第 5.2-8 図 微小地震の震源鉛直分布(1)

[内容変更, 番号を第 5.2-8 図(1)に変更及び名称を敷地周辺におけるM5.0 以下の小・微小地震の震央分布 (震源深さ 0 ~ 30 k m, 2012 年 ~ 2015 年 7 月) に変更]

第 5.2-8 図(2) 敷地周辺におけるM5.0 以下の小・微小地震の震央分布

(震源深さ 30 ~ 60 k m, 2012 年 ~ 2015 年 7 月)

[追加]

第 5.2-8 図(3) 敷地周辺におけるM5.0 以下の小・微小地震の震央分布

(震源深さ 60 ~ 100 k m, 2012 年 ~ 2015 年 7 月)

[追加]

第 5.2-8 図(4) 敷地周辺におけるM5.0 以下の小・微小地震の震央分布

(震源深さ 100 k m 以上, 2012 年 ~ 2015 年 7 月)

[追加]

第 5.2-9 図 微小地震の震源鉛直分布(2)

[内容変更, 番号を第 5.2-9 図(1)に変更及び名称を敷地周辺におけるM5.0以下の小・微小地震の震源鉛直分布(2012年～2015年7月)に変更]

第 5.2-9 図(2) 敷地周辺におけるM5.0以下の小・微小地震の震源鉛直分布(2012年～2015年7月)

[追加]

第 5.2-9 図(3) 敷地周辺におけるM5.0以下の小・微小地震の震源鉛直分布(2012年～2015年7月)

[追加]

第 5.2-9 図(4) 敷地周辺におけるM5.0以下の小・微小地震の震源鉛直分布(2012年～2015年7月)

[追加]

第 5.2-10 図 微小地震の震源鉛直分布(3)

[削除]

第 5.2-11 図 微小地震の震源鉛直分布(4)

[削除]

第 5.3-1 図 活断層分布

[内容変更及び名称を敷地周辺における活断層分布に変更]

第 5.3-2 図 敷地周辺の主な活断層から想定される地震

[削除]

第 5.3-3 図 活断層分布と過去の地震の震央分布

[削除]

第 5.3-4 図 活断層分布と微小地震の震央分布

[削除]

第 5.4-1 図 常時微動の測定点

[内容変更及び名称を活断層分布と過去の被害地震の震央分布に変更]

第 5.4-2 図 常時微動のフーリエスペクトル

[内容変更及び名称を活断層分布と小・微小地震の震央分布に変更]

第 5.4-3 図 地震観測点

[内容変更及び名称を 1766 年津軽の地震の震度分布に変更]

第 5.4-4 図 観測地震の震央分布

[削除]

第 5.4-5 図 地震別応答スペクトル

[削除]

第 5.4-6 図 深度別応答スペクトル

[削除]

第 5.5-1 図 標準応答スペクトル

[内容変更, 番号を第 5.5-1 図(1)に変更及び名称を P S 検層結果 (東西断面その 1) に変更]

第 5.5-1 図(2) P S 検層結果 (東西断面その 2)

[追加]

第 5.5-1 図(3) P S 検層結果 (南北断面その 1)

[追加]

第 5.5-1 図(4) P S 検層結果 (南北断面その 2)

[追加]

第 5.5-1 図(5) P S 検層結果 (南北断面その 3)

[追加]

第 5.5-2 図 継続時間及び振幅包絡線の経時的変化

[内容変更及び名称を屈折法地震探査による敷地及び敷地周辺の速度構造に変更]

第 5.5-3 図 基準地震動 S_1 の応答スペクトル

[内容変更及び名称を地震観測点に変更]

第 5.5-4 図 設計用模擬地震波

[内容変更, 番号を第 5.5-4 図(1)に変更及び名称を観測記録に基づく伝達関数とはざとり地盤モデルによる伝達関数の比較(中央地盤)に変更]

第 5.5-4 図(2) 観測記録に基づく伝達関数とはざとり地盤モデルによる伝達関数の比較(東側地盤)

[追加]

第 5.5-4 図(3) 観測記録に基づく伝達関数とはざとり地盤モデルによる伝達関数の比較(西側地盤)

[追加]

第 5.5-5 図 応答スペクトル比

[内容変更及び名称を 2011 年東北地方太平洋沖地震 3 地盤のはざとり波の応答スペクトル(標高-70m, 減衰定数(h)=0.05)に変更]

第 5.5-6 図 微動アレー観測点位置

[追加]

第 5.5-7 図 各微動アレー観測点の S 波速度構造及び地震基盤～解放基盤表面の増幅比の比較

[追加]

第 5.5-8 図 観測地震の震央分布

[追加]

第 5.5-9 図(1) 地震発生様式別応答スペクトル (標高-70m, NS成分,
減衰定数 (h) =0.05)

[追加]

第 5.5-9 図(2) 地震発生様式別応答スペクトル (標高-70m, EW成分,
減衰定数 (h) =0.05)

[追加]

第 5.5-9 図(3) 地震発生様式別応答スペクトル (標高-70m, UD成分,
減衰定数 (h) =0.05)

[追加]

第 5.5-10 図(1) 地震別応答スペクトル (観測深度の比較) (NS成分, 減
衰定数 (h) =0.05)

[追加]

第 5.5-10 図(2) 地震別応答スペクトル (観測深度の比較) (EW成分, 減
衰定数 (h) =0.05)

[追加]

第 5.5-10 図(3) 地震別応答スペクトル (観測深度の比較) (UD成分, 減
衰定数 (h) =0.05)

[追加]

第 5.5-11 図 地震波の到来方向別の検討に用いた地震の分布

[追加]

第 5.5-12 図(1) 地盤観測点 (東側) の到来方向別の応答スペクトル比

[追加]

第 5.5-12 図(2) 地盤観測点 (東側) の到来方向別の応答スペクトル比

[追加]

第 5.5-12 図(3) 地盤観測点（西側）の到来方向別の応答スペクトル比
〔追加〕

第 5.5-12 図(4) 地盤観測点（西側）の到来方向別の応答スペクトル比
〔追加〕

第 5.5-13 図 深部地盤モデルによる増幅特性とスペクトルインバージョン
解析の増幅特性の比較
〔追加〕

第 5.5-14 図 深部地盤モデルによる増幅特性と経験的サイト増幅特性の
比較
〔追加〕

第 5.5-15 図 解放基盤表面（G. L. -125m）における 3次元地盤モデル
と深部地盤モデルの最大振幅値の比較
〔追加〕

第 5.6-1 図 「想定三陸沖北部の地震」及び「2011年東北地方太平洋沖地
震を踏まえた地震」の断層面比較
〔追加〕

第 5.6-2 図 「2011年東北地方太平洋沖地震を踏まえた地震（三陸沖北部
～根室沖の連動）」の断層面及び「超巨大地震（17世紀
型）」の評価対象領域の比較
〔追加〕

第 5.6-3 図(1) 「2011年東北地方太平洋沖地震を踏まえた地震」の断層
面の位置（三陸沖北部～宮城県沖）
〔追加〕

第 5.6-3 図(2) 「2011年東北地方太平洋沖地震を踏まえた地震」の断層
面の位置（三陸沖北部～根室沖）

[追加]

第 5.6-4 図 検討用地震の選定 (Noda et al. (2002) による
比較) (海洋プレート内地震)

[追加]

第 5.6-5 図 「想定海洋プレート内地震」の断層面の位置

[追加]

第 5.6-6 図 原子力安全基盤機構 (2004) による地震域区分毎の地震発生
上下限層分布図

[追加]

第 5.6-7 図 敷地周辺の小・微小地震の震央分布及び震源の鉛直分布
(1997 年 10 月～2011 年 12 月)

[追加]

第 5.6-8 図 敷地周辺における地震波トモグラフィ解析結果

[追加]

第 5.6-9 図 敷地周辺の主な活断層から想定される地震のマグニチュード-
震央距離

[追加]

第 5.6-10 図 選定した内陸地殻内地震の断層面の位置

[追加]

第 5.6-11 図 敷地に影響を与えるおそれがあると考えられる地震の応答
スペクトル

[追加]

第 5.6-12 図 短周期レベルと既往スケーリング則の比較

[追加]

第 5.6-13 図(1) 「2011 年東北地方太平洋沖地震を踏まえた地震」の断層

モデル（三陸沖北部～宮城県沖の連動，基本モデル）

[追加]

第 5.6-13 図(2) 「2011 年東北地方太平洋沖地震を踏まえた地震」の断層

モデル（三陸沖北部～根室沖の連動，基本モデル）

[追加]

第 5.6-14 図 断層モデルパラメータ設定フロー（プレート間地震）

[追加]

第 5.6-15 図(1) 「2011 年東北地方太平洋沖地震を踏まえた地震」の断層

モデル（三陸沖北部～宮城県沖の連動，SMGA位置の不確かさケース）

[追加]

第 5.6-15 図(2) 「2011 年東北地方太平洋沖地震を踏まえた地震」の断層

モデル（三陸沖北部～根室沖の連動，SMGA位置の不確かさケース）

[追加]

第 5.6-16 図(1) 要素地震の震央位置及び観測記録の波形（プレート間地震）

（三陸沖北部～宮城県沖の連動）

[追加]

第 5.6-16 図(2) 要素地震の震央位置及び観測記録の波形（プレート間地震）

（三陸沖北部～根室沖の連動）

[追加]

第 5.6-17 図(1) 「2011 年東北地方太平洋沖地震を踏まえた地震」の応答

スペクトル（断層モデルを用いた手法）（三陸沖北部～宮城県沖の連動，基本モデル）（水平方向）

[追加]

第 5.6-17 図(2) 「2011 年東北地方太平洋沖地震を踏まえた地震」の応答スペクトル（断層モデルを用いた手法）（三陸沖北部～宮城県沖の連動，基本モデル）（鉛直方向）

[追加]

第 5.6-17 図(3) 「2011 年東北地方太平洋沖地震を踏まえた地震」の応答スペクトル（断層モデルを用いた手法）（三陸沖北部～宮城県沖の連動，SMG A位置の不確かさケース）（水平方向）

[追加]

第 5.6-17 図(4) 「2011 年東北地方太平洋沖地震を踏まえた地震」の応答スペクトル（断層モデルを用いた手法）（三陸沖北部～宮城県沖の連動，SMG A位置の不確かさケース）（鉛直方向）

[追加]

第 5.6-17 図(5) 「2011 年東北地方太平洋沖地震を踏まえた地震」の応答スペクトル（断層モデルを用いた手法）（三陸沖北部～根室沖の連動，基本モデル）（水平方向）

[追加]

第 5.6-17 図(6) 「2011 年東北地方太平洋沖地震を踏まえた地震」の応答スペクトル（断層モデルを用いた手法）（三陸沖北部～根室沖の連動，基本モデル）（鉛直方向）

[追加]

第 5.6-17 図(7) 「2011 年東北地方太平洋沖地震を踏まえた地震」の応答スペクトル（断層モデルを用いた手法）（三陸沖北部～根室沖の連動，SMG A位置の不確かさケース）（水平方向）

[追加]

第 5.6-17 図(8) 「2011 年東北地方太平洋沖地震を踏まえた地震」の応答スペクトル（断層モデルを用いた手法）（三陸沖北部～根室沖の連動，SMGA 位置の不確かさケース）（鉛直方向）

[追加]

第 5.6-18 図 「想定海洋プレート内地震」の断層モデル（基本モデル・短周期レベルの不確かさケース）

[追加]

第 5.6-19 図(1) 断層モデルパラメータ設定フロー（海洋プレート内地震）（基本モデル，短周期レベルの不確かさケース，断層面位置の不確かさケース）

[追加]

第 5.6-19 図(2) 断層モデルパラメータ設定フロー（海洋プレート内地震）（地震規模の不確かさケース）

[追加]

第 5.6-20 図(1) 「想定海洋プレート内地震」の断層モデル（断層位置の不確かさケース）

[追加]

第 5.6-20 図(2) 「想定海洋プレート内地震」の断層モデル（地震規模の不確かさケース）

[追加]

第 5.6-21 図 海洋プレート内地震の観測記録に基づく補正に関する検討

[追加]

第 5.6-22 図(1) 「想定海洋プレート内地震」の応答スペクトル（応答スペクトルに基づく手法）（水平方向）

[追加]

第 5.6-22 図(2) 「想定海洋プレート内地震」の応答スペクトル (応答スペクトルに基づく手法) (鉛直方向)

[追加]

第 5.6-23 図(1) 「想定海洋プレート内地震」の応答スペクトル (断層モデルを用いた手法) (基本モデル, 水平方向)

[追加]

第 5.6-23 図(2) 「想定海洋プレート内地震」の応答スペクトル (断層モデルを用いた手法) (基本モデル, 鉛直方向)

[追加]

第 5.6-23 図(3) 「想定海洋プレート内地震」の応答スペクトル (断層モデルを用いた手法) (短周期レベルの不確かさケース, 水平方向)

[追加]

第 5.6-23 図(4) 「想定海洋プレート内地震」の応答スペクトル (断層モデルを用いた手法) (短周期レベルの不確かさケース, 鉛直方向)

[追加]

第 5.6-23 図(5) 「想定海洋プレート内地震」の応答スペクトル (断層モデルを用いた手法) (断層位置の不確かさケース, 水平方向)

[追加]

第 5.6-23 図(6) 「想定海洋プレート内地震」の応答スペクトル (断層モデルを用いた手法) (断層位置の不確かさケース, 鉛直方向)

[追加]

第 5.6-23 図(7) 「想定海洋プレート内地震」の応答スペクトル (断層モデル

ルを用いた手法) (地震規模の不確かさケース, 水平方向)
〔追加〕

第 5.6-23 図(8) 「想定海洋プレート内地震」の応答スペクトル (断層モデルを用いた手法) (地震規模の不確かさケース, 鉛直方向)
〔追加〕

第 5.6-24 図 「出戸西方断層による地震」の断層モデル (基本モデル・短周期レベルの不確かさケース)
〔追加〕

第 5.6-25 図 断層モデルパラメータ設定フロー (内陸地殻内地震)
〔追加〕

第 5.6-26 図 「出戸西方断層による地震」の断層モデル (断層傾斜角の不確かさケース・断層傾斜角と短周期レベルの不確かさを重畳させたケース)
〔追加〕

第 5.6-27 図(1) 「出戸西方断層による地震」の応答スペクトル (応答スペクトルに基づく手法) (基本モデル・短周期レベルの不確かさケース, 水平方向)
〔追加〕

第 5.6-27 図(2) 「出戸西方断層による地震」の応答スペクトル (応答スペクトルに基づく手法) (断層傾斜角の不確かさケース・断層傾斜角と短周期レベルの不確かさを重畳させたケース, 水平方向)
〔追加〕

第 5.6-28 図 要素地震の震央位置及び観測記録の波形 (内陸地殻内地震)
〔追加〕

第 5.6-29 図(1) 「出戸西方断層による地震」の応答スペクトル（断層モデルを用いた手法）（基本モデル，水平方向）

[追加]

第 5.6-29 図(2) 「出戸西方断層による地震」の応答スペクトル（断層モデルを用いた手法）（基本モデル，鉛直方向）

[追加]

第 5.6-29 図(3) 「出戸西方断層による地震」の応答スペクトル（断層モデルを用いた手法）（短周期レベルの不確かさケース，水平方向）

[追加]

第 5.6-29 図(4) 「出戸西方断層による地震」の応答スペクトル（断層モデルを用いた手法）（短周期レベルの不確かさケース，鉛直方向）

[追加]

第 5.6-29 図(5) 「出戸西方断層による地震」の応答スペクトル（断層モデルを用いた手法）（断層傾斜角の不確かさケース，水平方向）

[追加]

第 5.6-29 図(6) 「出戸西方断層による地震」の応答スペクトル（断層モデルを用いた手法）（断層傾斜角の不確かさケース，鉛直方向）

[追加]

第 5.6-29 図(7) 「出戸西方断層による地震」の応答スペクトル（断層モデルを用いた手法）（短周期レベルと断層傾斜角の不確かさを重畳させたケース，水平方向）

[追加]

第 5.6-29 図(8) 「出戸西方断層による地震」の応答スペクトル（断層モデルを用いた手法）（短周期レベルと断層傾斜角の不確かさを重畳させたケース，鉛直方向）

[追加]

第 5.6-30 図(1) 加藤ほか（2004）による応答スペクトル（水平方向）

[追加]

第 5.6-30 図(2) 加藤ほか（2004）による応答スペクトル（鉛直方向）

[追加]

第 5.6-31 図(1) 震源を特定せず策定する地震動の応答スペクトル（水平方向）

[追加]

第 5.6-31 図(2) 震源を特定せず策定する地震動の応答スペクトル（鉛直方向）

[追加]

第 5.6-32 図(1) 応答スペクトルに基づく地震動評価結果と基準地震動 $S_s - A$ の比較（水平方向）

[追加]

第 5.6-32 図(2) 応答スペクトルに基づく地震動評価結果と基準地震動 $S_s - A$ の比較（鉛直方向）

[追加]

第 5.6-33 図 継続時間及び振幅包絡線の経時的変化

[追加]

第 5.6-34 図 設計用応答スペクトルに対する設計用模擬地震波の応答スペクトルの比

[追加]

第 5.6-35 図 $S_s - A_H$, $S_s - A_V$ の設計用模擬地震波の加速度時刻歴
波形

[追加]

第 5.6-36 図(1) 基準地震動 $S_s - B$ ($B_1 \sim B_5$) と基準地震動 $S_s - A$ の比較 (NS 方向)

[追加]

第 5.6-36 図(2) 基準地震動 $S_s - B$ ($B_1 \sim B_5$) と基準地震動 $S_s - A$ の比較 (EW 方向)

[追加]

第 5.6-36 図(3) 基準地震動 $S_s - B$ ($B_1 \sim B_5$) と基準地震動 $S_s - A$ の比較 (UD 方向)

[追加]

第 5.6-37 図(1) 基準地震動 $S_s - B_1$ の加速度時刻歴波形

[追加]

第 5.6-37 図(2) 基準地震動 $S_s - B_2$ の加速度時刻歴波形

[追加]

第 5.6-37 図(3) 基準地震動 $S_s - B_3$ の加速度時刻歴波形

[追加]

第 5.6-37 図(4) 基準地震動 $S_s - B_4$ の加速度時刻歴波形

[追加]

第 5.6-37 図(5) 基準地震動 $S_s - B_5$ の加速度時刻歴波形

[追加]

第 5.6-38 図(1) 基準地震動 $S_s - C$ ($C_1 \sim C_4$) と基準地震動 $S_s - A$ の比較 (水平方向)

[追加]

第 5.6-38 図(2) 基準地震動 $S_s - C$ ($C_1 \sim C_3$) と基準地震動 $S_s - A$ の比較 (鉛直方向)

[追加]

第 5.6-39 図(1) 基準地震動 $S_s - C_1$ の加速度時刻歴波形

[追加]

第 5.6-39 図(2) 基準地震動 $S_s - C_2$ の加速度時刻歴波形

[追加]

第 5.6-39 図(3) 基準地震動 $S_s - C_3$ の加速度時刻歴波形

[追加]

第 5.6-39 図(4) 基準地震動 $S_s - C_4$ の加速度時刻歴波形

[追加]

第 5.6-40 図(1) ロジックツリー (特定震源, プレート間地震)

[追加]

第 5.6-40 図(2) ロジックツリー (特定震源, 内陸地殻内地震)

[追加]

第 5.6-40 図(3) ロジックツリー (領域震源)

[追加]

第 5.6-41 図(1) 基準地震動 $S_s - A$ 及び $S_s - B$ ($B_1 \sim B_5$) と一様ハザードスペクトルの比較 (水平方向)

[追加]

第 5.6-41 図(2) 基準地震動 $S_s - A$ 及び $S_s - B$ ($B_1 \sim B_5$) と一様ハザードスペクトルの比較 (鉛直方向)

[追加]

第 5.6-42 図(1) 基準地震動 $S_s - C$ ($C_1 \sim C_4$) と一様ハザードスペ

クトル（領域震源（内陸地殻内地震））の比較（水平方向）
〔追加〕

第 5.6-42 図(2) 基準地震動 $S_s - C$ ($C1 \sim C3$) と一様ハザードスペ
クトル（領域震源（内陸地殻内地震））の比較（鉛直方向）
〔追加〕

第 5.6-43 図(1) 建屋底面位置における地震動（ $S_s - A$ ，ガラス固化体貯
蔵建屋：西側地盤）
〔追加〕

第 5.6-43 図(2) 建屋底面位置における地震動（ $S_s - B1$ ，ガラス固化体
貯蔵建屋：西側地盤）
〔追加〕

第 5.6-43 図(3) 建屋底面位置における地震動（ $S_s - B2$ ，ガラス固化体
貯蔵建屋：西側地盤）
〔追加〕

第 5.6-43 図(4) 建屋底面位置における地震動（ $S_s - B3$ ，ガラス固化体
貯蔵建屋：西側地盤）
〔追加〕

第 5.6-43 図(5) 建屋底面位置における地震動（ $S_s - B4$ ，ガラス固化体
貯蔵建屋：西側地盤）
〔追加〕

第 5.6-43 図(6) 建屋底面位置における地震動（ $S_s - B5$ ，ガラス固化体
貯蔵建屋：西側地盤）
〔追加〕

第 5.6-43 図(7) 建屋底面位置における地震動（ $S_s - C1$ ，ガラス固化体
貯蔵建屋：西側地盤）

[追加]

第 5.6-43 図(8) 建屋底面位置における地震動 (S_s-C₂, ガラス固化体
貯蔵建屋: 西側地盤)

[追加]

第 5.6-43 図(9) 建屋底面位置における地震動 (S_s-C₃, ガラス固化体
貯蔵建屋: 西側地盤)

[追加]

第 5.6-43 図(10) 建屋底面位置における地震動 (S_s-C₄, ガラス固化体
貯蔵建屋: 西側地盤)

[追加]

第 6.2-1 図 廃棄物管理施設付近の集落, 学校, 保育所及び医療機関の
位置図

[内容変更及び名称を廃棄物管理施設付近の集落, 学校, 認定
こども園及び医療機関の位置に変更]

第 6.3-1 図 廃棄物管理施設付近の土地利用状況図

第 6.3-2 図 廃棄物管理施設周辺の漁業権等状況図

第 6.4-1 図 廃棄物管理施設周辺の主要な道路, 鉄道及び港湾

第 6.4-2 図 廃棄物管理施設周辺の航空路等図

第 6.6-1 図 むつ小川原工業基地構想図

[内容変更及び名称をむつ小川原開発地区の土地利用想定図に
変更]

第 6.6-2 図 六ヶ所都市計画図

第 7.3-1 図 地理的領域内の第四紀火山

[追加]

第 7.3-2 図 地理的領域内の火山地質図

[追加]

第 7.4-1 図 十和田における過去最大規模の噴火による火砕流堆積物の
分布と到達可能性範囲

[追加]

第 7.4-2 図 八甲田カルデラにおける過去最大規模の噴火による火砕流
堆積物の分布と到達可能性範囲

[追加]

第 7.4-3 図 十和田の階段ダイアグラム及び噴火前休止期間の時間変化

[追加]

第 7.4-4 図 十和田の階段ダイアグラム

[追加]

第 7.4-5 図(1) 巨大噴火に伴う火砕流堆積物に着目した地質柱状図

[追加]

第 7.4-5 図(2) 巨大噴火に伴う火砕流堆積物に着目した地質柱状図

[追加]

第 7.4-6 図 十和田大不動火砕流堆積物の分布及び十和田切田テフラの
等層厚線図

[追加]

第 7.4-7 図 敷地内 (L o c . 26) における十和田八戸火砕流堆積物及び
十和田大不動火砕流堆積物の状況

[追加]

第 7.4-8 図 十和田八戸火砕流堆積物の分布及び十和田八戸テフラの等層
厚線図

[追加]

第 7.4-9 図 Nakajima et al. (2001) の地震波トモグラフィ解析結果

[追加]

第 7.4-10 図 中島 (2017) の地震波トモグラフィ解析結果

[追加]

第 7.4-11 図(1) 防災科学技術研究所HP上の「日本列島下の三次元地震波速度構造 (海域拡大 2019 年度版)」の地震波トモグラフィ解析結果

[追加]

第 7.4-11 図(2) 防災科学技術研究所HP上の「日本列島下の三次元地震波速度構造 (海域拡大 2019 年度版)」の地震波トモグラフィ解析結果

[追加]

第 7.4-12 図(1) Hinet や東北大学等の観測点の観測データを用いた地震波トモグラフィ解析結果

[追加]

第 7.4-12 図(2) Hinet や東北大学等の観測点の観測データを用いた地震波トモグラフィ解析結果

[追加]

第 7.4-13 図 北東北における観測及びモデル化されたインダクションベクトル

[追加]

第 7.4-14 図(1) 北東北の三次元比抵抗構造 (水平断面)

[追加]

第 7.4-14 図(2) 北東北の三次元比抵抗構造 (鉛直断面)

[追加]

第 7.4-15 図 十和田付近における地震活動

[追加]

第 7.4-16 図 十和田を囲む電子基準点間の基線長の時間変化 (斜距離成分)

[追加]

第 7.4-17 図 十和田付近の一等水準路線の上下変動の期間内変動量

[追加]

第 7.4-18 図 十和田の後カルデラ期の階段ダイアグラム

[追加]

第 7.4-19 図 十和田毛馬内火砕流堆積物の分布及び十和田 - a テフラの等層厚線図

[追加]

第 7.4-20 図 八甲田山の噴出物の分布と階段ダイアグラム

[追加]

第 7.4-21 図 北八甲田火山群の噴出率の時間変化及び噴出中心の時空間分布

[追加]

第 7.4-22 図 八甲田第 2 期火砕流堆積物に着目した地質柱状図

[追加]

第 7.4-23 図 L o c . B01 における八甲田カルデラの噴出物に着目した地質柱状図等

[追加]

第 7.4-24 図 八甲田山におけるインダクションベクトルの実部の分布

[追加]

第 7.4-25 図 八甲田山の比抵抗構造

[追加]

第 7.4-26 図 八甲田山付近における地震活動

[追加]

第 7.4-27 図 八甲田山を囲む電子基準点間の基線長の時間変化（斜距離成分）

[追加]

第 7.4-28 図 八甲田山付近の一等水準路線の上下変動の期間内変動量

[追加]

第 7.4-29 図 北八甲田火山群起源の設計対応不可能な火山事象の分布

[追加]

第 7.4-30 図 南八甲田火山群起源の設計対応不可能な火山事象の分布

[追加]

第 7.6-1 図 地理的領域外の第四紀火山起源の主な降下火砕物の分布

[追加]

第 7.6-2 図 地理的領域内の第四紀火山起源の主な降下火砕物の分布

[追加]

第 7.6-3 図 洞爺カルデラの階段ダイアグラム

[追加]

第 7.6-4 図 甲地軽石に着目した地質調査結果

[追加]

第 7.6-5 図 再堆積を含む甲地軽石の層厚が最大である KP-1 孔のボーリングコア写真と CT 画像

[追加]

第 7.6-6 図 再現解析における最も再現性が良い解析結果

[追加]

第 7.6-7 図(1) 降下火砕物シミュレーションの解析結果 (月別平年値の
風 : 9 時)

[追加]

第 7.6-7 図(2) 降下火砕物シミュレーションの解析結果 (月別平年値の
風 : 21 時)

[追加]

第 7.6-8 図 降下火砕物シミュレーションの解析結果 (風向の不確かさの
考慮)

[追加]

第 7.6-9 図 甲地軽石の密度試験結果

[追加]

第 8.1-1 図 敷地の概況図

[追加]

第 8.2-1 図 主な既往津波高とその位置

[追加]

第 8.2-2 図 青森県東方沖から三陸沖で発生した津波の推定波源域

[追加]

第 8.2-3 図 既往津波の波高分布比較

[追加]

第 8.2-4 図(1) 既往津波の再現性の確認に用いた波源モデルの位置及び
諸元 (1856 年の津波)

[追加]

第 8.2-4 図(2) 既往津波の再現性の確認に用いた波源モデルの位置及び

諸元（1968年十勝沖地震に伴う津波）

〔追加〕

第8.2-5図 計算領域とその水深及び格子分割

〔追加〕

第8.2-6図 敷地近傍の計算領域とその水深及び格子分割

〔追加〕

第8.2-7図(1) 既往津波高と数値シミュレーションによる津波高の比較
(1856年の津波)

〔追加〕

第8.2-7図(2) 既往津波高と数値シミュレーションによる津波高の比較
(1968年十勝沖地震に伴う津波)

〔追加〕

第8.2-7図(3) 既往津波高と数値シミュレーションによる津波高の比較
(2011年東北地方太平洋沖地震に伴う津波)

〔追加〕

第8.3-1図 津波高の評価位置

〔追加〕

第8.3-2図 三陸沖北部のプレート間地震の波源モデルの位置及び諸元

〔追加〕

第8.3-3図 津波地震の波源モデルの位置及び諸元

〔追加〕

第8.3-4図 北方への連動型地震の波源モデルの位置及び諸元（基本モデル）

〔追加〕

第8.3-5図(1) 北方への連動型地震の波源モデルの位置及び諸元（すべり

量割増モデル)

[追加]

第 8.3-5 図(2) 北方への連動型地震の波源モデルの位置及び諸元 (海溝側
強調モデル)

[追加]

第 8.3-6 図 破壊開始点の位置

[追加]

第 8.3-7 図 北方への連動型地震に起因する津波の最大ケースの津波高
分布

[追加]

第 8.3-8 図 青森県海岸津波対策検討会 (2012) の検討結果 (海岸線上の
津波の水位)

[追加]

第 8.3-9 図 青森県海岸津波対策検討会 (2012) の検討結果 (浸水予測図)

[追加]

第 8.3-10 図 正弦波入力による検討結果

[追加]

第 8.3-11 図 周波数分析結果

[追加]

第 8.3-12 図 格子間隔の妥当性に係る検討結果

[追加]

第 8.3-13 図 海洋プレート内地震の波源モデルの位置及び諸元 (正断層型
の地震)

[追加]

第 8.3-14 図 敷地周辺海域の活断層分布

[追加]

第 8.3-15 図 海底地すべり地形

[追加]

第 8.3-16 図 海底地すべり地形の断面

[追加]

第 8.3-17 図 計算領域とその水深及び格子分割

[追加]

第 8.4-1 図 すべり量 3 倍モデルの位置及び諸元

[追加]

第 8.4-2 図 すべり量 3 倍モデルによる検討結果

[追加]

第 9.1-1 図 吉野正敏 (1967~) による東北地方の気候区分

[追加]

第 9.1-2 図 竜巻の発生地点と竜巻が集中する 19 個の地域

[追加]

第 9.1-3 図 竜巻の発生要因別地域分布

[追加]

第 9.1-4 図 竜巻検討地域

[追加]

第 9.1-5 図 竜巻検討地域等における竜巻の発生要因の出現比率

[追加]

第 9.1-6 図 C A P E の概念

[追加]

第 9.1-7 図 S R e H の概念

[追加]

第 9.1-8 図 同時超過頻度分布の算出結果

[追加]

第 9.2-1 図 竜巻年別発生確認数

[追加]

第 9.2-2 図 竜巻検討地域における竜巻発生数の確率分布と累積確率

[追加]

第 9.2-3 図 風速の確率密度分布（左）と超過確率（右）

[追加]

第 9.2-4 図 被害幅の確率密度分布（左）と超過確率（右）

[追加]

第 9.2-5 図 被害長さの確率密度分布（左）と超過確率（右）

[追加]

第 9.2-6 図 竜巻影響エリア

[追加]

第 9.2-7 図 竜巻最大風速のハザード曲線（竜巻検討地域）

[追加]

第 9.2-8 図 竜巻最大風速のハザード曲線（1 km 範囲）（参考）

[追加]

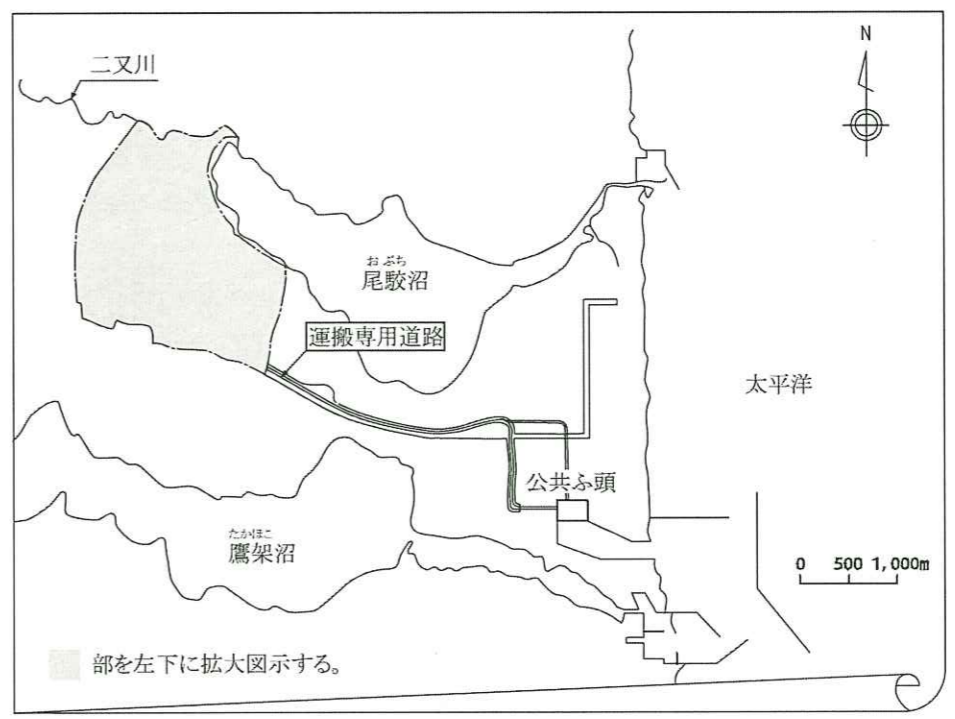
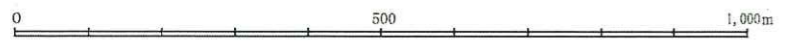
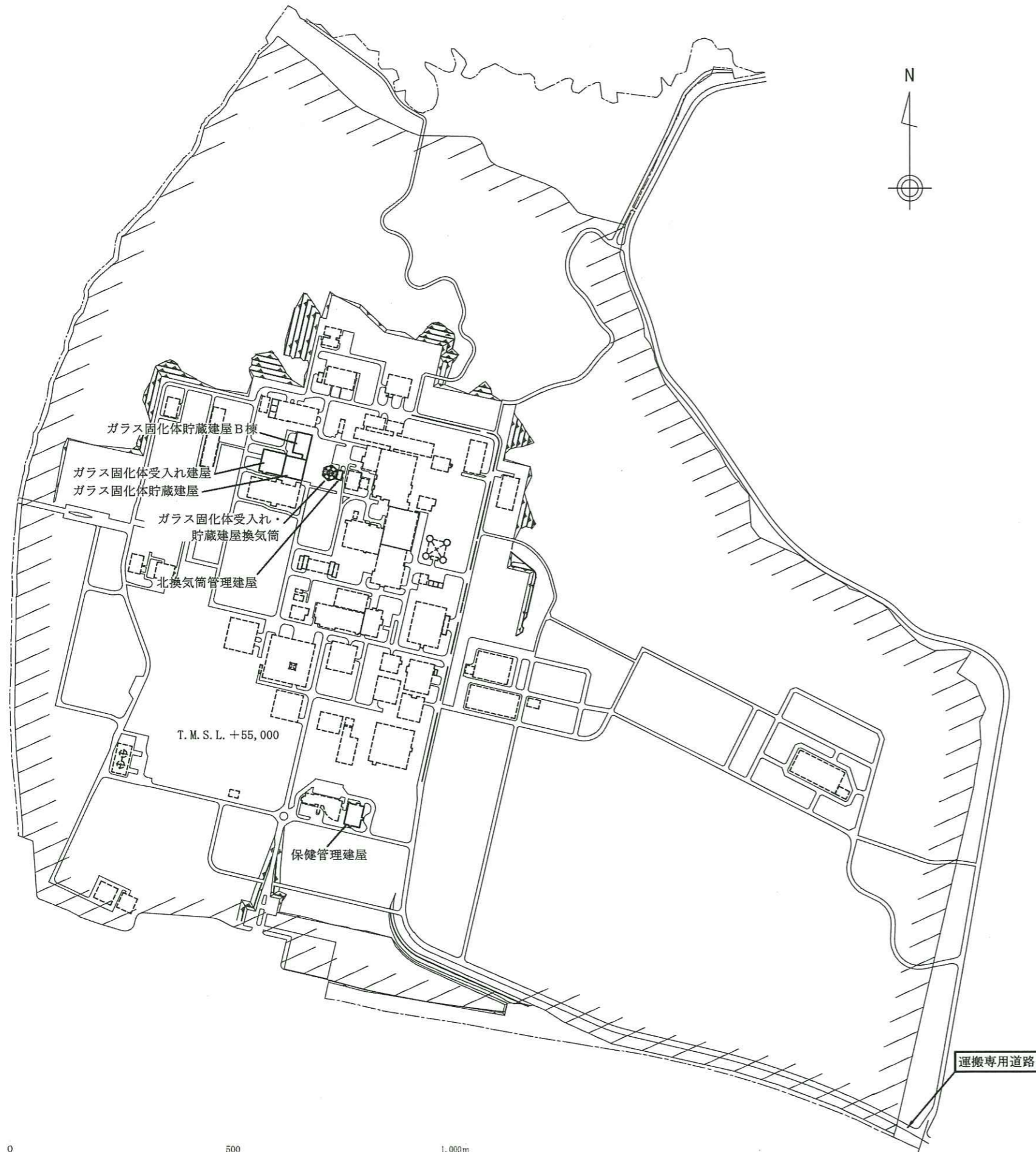
追 補 追補 1 「3. 地盤」の追補

[削除]

添付書類三 1. 敷 地を以下のとおり補正する。

| ページ | 行 | 補 正 前 | 補 正 後 |
|----------------|---|--|--------------|
| ***** 3-1-4 | — | 下記の図を右記のとおり変更する。 第1.1-1図 敷地及びその周辺の概況図 | 別紙-1の図に変更する。 |

なお、*****を付したページは、平成 31 年 3 月 8 日付け、2018 再計発第 380 号で一部補正のページを示す。



////// 周辺監視区域境界

----- 敷地境界

T.M.S.L.=東京湾平均海面

第 1.1-1 図 敷地及びその周辺の概況図